

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年5月24日

【事業年度】 第38期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 イオンディライト株式会社

【英訳名】 AEON DELIGHT CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅本和典

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場2丁目3番2号

【電話番号】 06(6260)5621

【事務連絡者氏名】 戦略本部長 京本明志

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南船場2丁目3番2号

【電話番号】 06(6260)5621

【事務連絡者氏名】 戦略本部長 京本明志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高 (百万円)	111,170	137,519	145,690	140,299	170,905
経常利益 (百万円)	5,485	8,186	9,812	9,912	12,089
当期純利益 (百万円)	2,998	4,379	4,876	5,466	6,495
純資産額 (百万円)	19,169	22,488	28,079	31,364	52,887
総資産額 (百万円)	48,084	47,418	49,035	48,670	84,624
1株当たり純資産額 (円)	966.41	566.87	669.28	787.84	1,005.62
1株当たり当期純利益 (円)	151.17	110.39	122.92	137.79	142.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			122.83	137.58	142.28
自己資本比率 (%)	39.9	47.4	54.1	64.2	62.3
自己資本利益率 (%)	16.9	21.0	19.9	18.9	15.5
株価収益率 (倍)	20.5	19.8	10.3	8.8	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,680	6,472	6,668	7,031	6,808
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,426	2,190	2,087	1,966	3,000
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,021	6,094	5,255	4,169	1,321
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,469	7,657	6,970	7,873	12,317
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	5,404 〔2,834〕	5,393 〔2,652〕	6,572 〔3,333〕	6,327 〔4,035〕	6,441 〔4,389〕

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 第35期以前における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第34期の各指標には、平成18年5月18日付で株式取得により子会社となった㈱イオンテクノサービス(同年9月1日付で吸収合併)に係る財政状態及び経営成績が反映されております。

4 第35期については、平成19年12月1日付で株式1株を2株に分割しております。なお、第35期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5 第38期の各指標には、平成22年9月1日付で吸収合併したチェルト㈱に係る財政状態及び経営成績が反映されております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高	(百万円)	89,097	133,427	138,766	126,528	161,026
経常利益	(百万円)	4,421	8,045	9,430	9,274	11,330
当期純利益	(百万円)	2,468	4,405	4,808	5,067	6,029
資本金	(百万円)	3,238	3,238	3,238	3,238	3,238
発行済株式総数	(千株)	20,700	41,400	41,400	41,400	54,169
純資産額	(百万円)	19,247	22,591	26,679	31,016	52,100
総資産額	(百万円)	47,514	46,851	45,680	46,130	82,903
1株当たり純資産額	(円)	970.36	569.49	670.71	779.08	990.62
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	30.00 (10.00)	25.00 (15.00)	22.00 (10.00)	27.00 (12.00)	39.00 (17.00)
1株当たり当期純利益	(円)	124.46	111.04	121.22	127.73	132.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			121.13	127.53	132.06
自己資本比率	(%)	40.5	48.2	58.2	67.0	62.7
自己資本利益率	(%)	14.6	21.1	19.5	17.6	14.6
株価収益率	(倍)	24.9	19.7	10.4	9.5	11.4
配当性向	(%)	24.1	15.8	18.1	21.1	29.5
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	3,980 〔2,660〕	3,677 〔2,434〕	4,025 〔2,142〕	3,655 〔1,656〕	3,754 〔1,842〕

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 第35期以前における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

3 第34期の1株当たり配当額30円(内1株当たり中間配当額10円)には、合併記念配当5円を含んでおります。

4 第34期の各指標には、平成18年9月1日付で吸収合併した㈱イオンテクノサービスに係る財政状態及び経営成績が反映されております。

5 第35期については、平成19年12月1日付で株式1株を2株に分割しております。なお、第35期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

6 第38期の1株当たり配当額39円(内1株当たり中間配当額17円)には、合併記念配当5円を含んでおります。

7 第38期の各指標には、平成22年9月1日付で吸収合併した㈱チェルトに係る財政状態及び経営成績が反映されております。

2 【沿革】

当社は、昭和48年4月6日に(株)ニチイジャパン開発の商号をもって大阪市東区淡路町2丁目14番地に設置されましたが、昭和51年2月29日に(株)ニチイメンテナンス(昭和47年11月16日設立)を吸収合併し、商号を(株)ジャパンメンテナンスに変更いたしました。

合併後、(株)ニチイジャパン開発の営業を休止し、被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。したがって、実質上の存続会社は(株)ニチイメンテナンスであるため、沿革は、実質上の存続会社について記載することといたしました。

昭和47年11月	(株)ニチイメンテナンスを設立 本店所在地を、大阪市東区淡路町2丁目14番地に設置(本社事務所は、大阪市東区平野町辻子ビル内)、メンテナンス業務及び損害保険代理業務を開始
昭和48年9月	警備保障業務を開始
昭和49年3月	建設工事業務を開始
昭和50年3月	本社事務所を、大阪市東区平野町2丁目34番地の3(勸業ビル)に移転
昭和51年2月	(株)ニチイジャパン開発と合併
3月	商号を(株)ジャパンメンテナンスに変更
6月	(株)ニチイジャパン開発の営業を休止し、被合併会社の営業活動を全面的継承
昭和54年3月	(株)ニチイ興産を合併し、建設資材販売業務及び不動産仲介販売業務を開始
昭和56年3月	損害保険代理業務を(株)エヌ・アイ・エーに営業譲渡
昭和60年1月	支社制を導入し、東京支社・大阪支社・西部支社及び九州支社を設置
昭和61年3月	本店所在地を、大阪市東区平野町2丁目34番地の3へ移転(平成元年2月住居表示変更により、大阪市中央区平野町1丁目7番1号に変更)
平成6年2月	関空支社を設置
平成7年4月	本店所在地を、大阪市中央区南船場2丁目3番2号に移転
9月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
平成9年4月	技術研修所を兵庫県三田市に開設
平成11年7月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成12年2月	株式を東京証券取引所・大阪証券取引所の両証券取引所市場第一部に上場
8月	支社制を廃止し、大阪本社・東京本社の本社制に組織変更
平成13年6月	(株)ジャパンメンテナンスアカデミー(現イオンディライトアカデミー(株))(大阪市中央区)を100%子会社として設立
平成16年3月	(株)ジャパンメンテナンスセキュリティー(現イオンディライトセキュリティー(株))(大阪市中央区)を100%子会社として設立
7月	あさひ銀ビル管理(株)(現イオンディライトセレス(株))(東京都目黒区)の全株式を取得し、子会社化
12月	(株)タワーズ(現イオンディライトタワーズ(株))(東京都文京区)の全株式を取得し、子会社化
平成18年5月	(株)イオンテクノサービス(大阪市中央区)の全株式を取得し、子会社化
9月	(株)イオンテクノサービスを吸収合併し、商号をイオンディライト(株)に変更
平成19年11月	永旺永楽(北京)物業管理有限公司(中華人民共和国北京市)を100%子会社として設立
平成20年10月	環境整備(株)(栃木県宇都宮市)の発行済株式の40%を取得し、子会社化
平成21年4月	(株)ドゥサービス(大阪市西成区)の発行済株式の40%を取得し、子会社化
平成22年2月	滋賀県長浜市に研究・研修施設「イオンディライトアカデミーながはま」を開設
6月	イオンディライトタワーズ(株)及びイオンディライトセレス(株)の事業を譲受
9月	チェルト(株)を吸収合併
平成23年2月	イオンディライトタワーズ(株)を清算

3 【事業の内容】

当社グループは、イオンディライト(株)及び10社の連結子会社並びに1社の持分法適用関連会社により構成され、同時に当社は純粋持株会社であるイオン(株)の企業集団に属しております。なお、イオングループは各事業会社を12の事業(GMS事業、SM事業、DS事業、戦略的小型店事業、ドラッグ・ファーマシー事業、総合金融事業、ディベロッパー事業、サービス事業、専門店事業、グループIT・デジタルビジネス事業、アセアン事業、中国事業)に編成しております。

当社グループは、前述のイオン(株)における事業の中で、サービス事業に位置づけられ、同グループの中核企業として、お客さまが、コア事業に集中できる快適な環境を創るための管理・運営にかかわるノンコア業務を一括してお引き受けする「総合FMS(ファシリティマネジメントサービス)事業」を営んでおります。

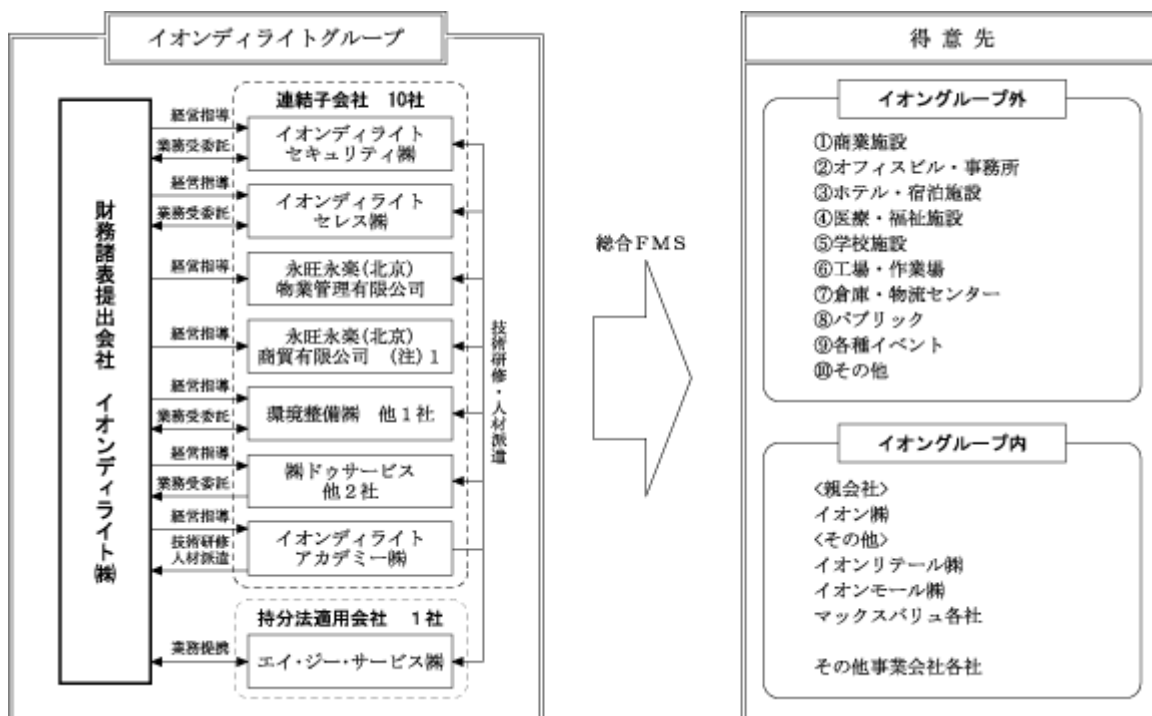
(1) 総合FMS事業(当社及び連結子会社10社並びに持分法適用関連会社1社により営んでおります。)

- 設備管理事業.....建物設備の保守・点検・整備等を行う事業
- 警備事業.....施設警備、雑踏・交通誘導警備、貴重品運搬警備等の警備全般を行う事業
- 清掃事業.....建物・施設の清掃を行う事業
- 建設施工事業.....大規模修繕・店舗内装等の工事、環境負荷低減の提案、太陽光発電システムの設置を行う事業
- 資材関連事業.....間接材の購買代行及び資材等の調達を行う事業
- 自動販売機事業.....飲料自動販売機、観葉植物及び分煙機等の運営を行う事業
- サポート事業.....小売店舗事業、技術研修事業、人材派遣事業及び文書管理事業等

(2) その他事業.....不動産賃貸事業等(当社及び連結子会社1社により営んでおります。)

なお、事業の種類別セグメントの各事業区分につきまして、チェルト(株)との合併に伴ない、見直しを行っております。また、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 平成22年9月1日における当社とチェルト(株)との合併に伴ない同社の子会社である永旺永楽(北京)商贸有限公司を新たに連結子会社といたしました。
- 2 イオンディライト Towers(株)は、平成23年2月28日に清算終了したため、連結の範囲から除外しています。
- 3 従来、当社の親会社でありました(株)マイカルは平成22年9月1日における当社とチェルト(株)との合併に伴ない議決権の所有割合が50%以下となったため、親会社には該当しないこととなりました。また、平成23年3月1日におけるイオンリテール(株)と(株)マイカルとの合併に伴ない、(株)マイカルが保有しておりました当社株式はイオンリテール(株)に全株継承されました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(親会社) イオン(株)	千葉市美浜区	百万円 199,054	純粋持株会社		61.9 (44.5)	設備管理、警備、清掃、建設施工、その他の請負及び消費寄託 役員の兼任... 2名
(連結子会社) イオンディライトアカデミー(株)	大阪市中央区	百万円 30	サポート事業	100.0 ()		ビルメンテナンスに関する技術研修及びその他の研修の受託・代行並びに人材派遣 役員の兼任... 4名
イオンディライトセキュリティ(株)	大阪市中央区	百万円 30	警備事業	100.0 ()		警備事業の委託 役員の兼任... 5名
イオンディライトセレス(株)	東京都目黒区	百万円 10	その他事業	100.0 ()		役員の兼任... 2名
環境整備(株)	栃木県宇都宮市	百万円 20	設備管理事業 清掃事業	100.0 ()		清掃事業の委託 役員の兼任... 1名
関東エンジニアリング(株)	栃木県宇都宮市	百万円 20	建設施工事業	100.0 (100.0)		役員の兼任... 1名
永旺永楽(北京)物業管理有限公司	中華人民共和国北京市	百万人民币 9	設備管理事業 警備事業 清掃事業	100.0 ()		役員の兼任... 4名 運転資金の貸付 債務保証
永旺永楽(北京)商貿有限公司	中華人民共和国北京市	百万人民币 3	資材関連事業	100.0 ()		役員の兼任... 3名
(株)ドゥサービス	大阪市西成区	百万円 10	清掃事業	100.0 ()		清掃事業の委託 運転資金の貸付 役員の兼任... 1名
(株)エフ・エム・サポート	東京都千代田区	百万円 10	清掃事業	100.0 (100.0)		清掃事業の委託 運転資金の貸付 債務保証 役員の兼任... 2名
(株)三創	大阪市西成区	百万円 10	清掃事業	100.0 (100.0)		役員の兼任... 1名
(持分法適用関連会社) エイ・ジー・サービス(株)	東京都新宿区	百万円 134	設備管理事業 建設施工事業	20.6 ()		設備管理事業の委託 建設施工事業の委託
(その他の関係会社) (株)マイカル	大阪市中央区	百万円 20,000	総合小売業		44.5 ()	施設管理、警備保安、清掃、建設施工、その他の請負及び消費寄託

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称又は主な内訳を記載しております。
- 2 親会社イオン(株)は、有価証券報告書を提出しております。
- 3 上記連結子会社並びに持分法適用関連会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
- 4 議決権の所有・被所有割合の()内は、間接所有・被所有割合で内数であります。
- 5 平成22年9月1日における当社とチェルト(株)との合併に伴ない同社の子会社である永旺永楽(北京)商貿有限公司を新たに連結子会社といたしました。
- 6 イオンディライトタワーズ(株)は、平成23年2月28日に清算終了したため、連結の範囲から除外しています。
- 7 従来、当社の親会社でありました(株)マイカルは平成22年9月1日における当社とチェルト(株)との合併に伴ない議決権の所有割合が50%以下となったため、親会社からその他の関係会社に変更となりました。また、平成23年3月1日におけるイオンリテール(株)と(株)マイカルとの合併に伴ない、(株)マイカルが保有しておりました当社株式はイオンリテール(株)に全株継承されております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
総合FMS事業	6,088 (4,365)
設備管理事業(注)2	3,041 (375)
警備事業	1,794 (152)
清掃事業	547 (3,660)
建設施工事業	29 ()
サポート事業	23 (140)
設備管理事業・警備事業・清掃事業・建設施工事業 共通	519 (21)
資材関連事業・自動販売機事業共通	135 (17)
その他事業	()
全社(共通)	353 (24)
合計	6,441 (4,389)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2 設備管理の従業員数には、建設施工事業における現場管理業務を兼務している者を含めております。

(2) 提出会社の状態

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,754 (1,842)	46.5	9.9	4,769,618

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

当社グループには、イオンディライト労働組合(組合員数2,828名)が組織され、イオングループ労働組合連合会及びUIゼンセン同盟(生活・総合産業部会)に属しております。

なお、当社グループの組合はユニオンショップ制であり、労使関係は終始円満に推移しております。当連結会計年度において特に記載すべき事項はありません。

- (注) 組合員数は、平成23年2月28日現在の人数であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、新興国による経済成長の牽引や政府による各種の政策効果などを背景に一部では景気回復が見られたものの、長引くデフレの影響などもあり、先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境につきましても、各企業の経費節約・削減意識は依然として高く、厳しい経営環境で推移しました。一方、各企業が成長に向けた取り組みを強化する中で、リニューアル工事や業務用資材の受注が増加するなど、明るい兆しが見え始めてまいりました。

こうした中、新たなステージでの成長を目指して「総合ファシリティマネジメントサービス（総合FMS）事業」を創出すべく、平成22年9月1日に当社とチェルト(株)は合併いたしました。この合併により資材関連事業と自動販売機事業を新たに加えて、お客さまが経営戦略上重要な事業に専念できる環境を提供し、お客さまの真のパートナー企業になることを目指して取り組みを推進してまいりました。

営業拡大に向けた取り組みの結果、当連結会計年度は、首都圏の都市型ショッピングセンターや外資系企業のオフィスビル、再開発複合施設、空港施設、物流センター等、様々な用途の施設で幅広いお客さまとお取引を開始いたしました。また、資材の調達・販売や自動販売機の管理・運営等の提案を通じ、新たなサービスメニューの提供を開始いたしました。

期初より進めてきた提案活動の成果は、当初の想定より遅れたものの、第4四半期に入り徐々に表れてまいりました。とりわけ環境負荷低減の分野では、従来のCO₂削減工事の提案に加え、資材関連事業でのノウハウを活かした環境配慮型商品を積極的に提案する等、様々な環境ソリューション営業を推進したことにより、前連結会計年度を大きく上回る成果をあげることができました。

また、収益性の改善に向けてこれまで進めてきた当社清掃モデルの水平展開に続き、期初より設備管理事業の効率化に注力いたしました。特に巡回型の設備管理を行うセンターでは、GPSを活用した巡回ルート最適化や要員・事務所の最適配置を行い、効率化を図りました。また、資材関連事業では、在庫の圧縮による物流費の低減に努めました。

販管費の削減に向け、昨年9月の合併に先立ち事務所の集約や統廃合を実施するとともに、管理部門の効率化を図るなど、統合シナジーの早期実現を推進いたしました。

海外では、チェルト(株)との合併により、資材調達や自動販売機の管理運営を行う「永旺永楽(北京)商貿有限公司(イオンディライト北京商貿)」が当社グループに加わり、「永旺永楽(北京)物業管理有限公司(イオンディライト北京物業)」と連携して、中国で総合FMSを推進する体制を整えました。また、中国の北京や天津で新たに開業した商業施設でお取引を開始するとともに、広東においては既存店舗で新たにサービスの提供を開始いたしました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は1,709億5百万円（対前期比121.8%）、営業利益は120億3千1百万円（同120.7%）、経常利益は120億8千9百万円（同122.0%）となりました。特別損益につきましては、経営統合費用7億2千4百万円等の合計9億8千5百万円を特別損失として計上し、この特別損益と税金等を加味した結果、当期純利益は64億9千5百万円（同118.8%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

設備管理事業については、売上高400億1千9百万円（対前期比96.0%）、警備事業では、320億8千8百万（同93.6%）、清掃事業では411億4千2百万円（同91.3%）、建設施工事業では164億2千万円（同118.2%）、資材関連事業では187億1千8百万円、自動販売機事業では171億8千8百万円、サポート事業では52億7千1百万円（同98.7%）となり、総合FMS事業全体では、売上高1,708億4千8百万円（同121.8%）となりました。

また、その他事業については、売上高5千6百万円（同78.1%）となりました。

セグメント間の内部売上高又は振替高を調整後の営業利益は、設備管理事業については、51億1千5百万円（対前期比113.5%）、警備事業では、27億6千4百万（同101.0%）、清掃事業では59億3千7百万円（同102.7%）、建設施工事業では12億1千4百万円（同91.9%）、資材関連事業では6億2千7百万円、自動販売機事業では14億8千万円、サポート事業では3億7千5百万円（同63.4%）となり、総合FMS事業全体では、175億1千5百万円（同117.2%）となりました。その他事業については、2億1千5百万円（同138.6%）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの各事業区分につきまして、チェルト㈱との合併に伴ない、見直しを行っております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報」に記載をしております。なお、記載をしております対前期比につきましては、前連結会計年度を当連結会計年度と同様の方法により、組替えた上で、比較しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ24億7千2百万円(31.4%)増加し、これに平成22年9月1日におけるチェルト㈱との合併による受入高及び連結範囲の変更に伴う増加高の合計19億7千1百万円を加えた結果、123億1千7百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、68億8百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上により111億9百万円の増加、減価償却及びのれん償却により17億8千8百万円の増加、売上債権の増加により11億8千8百万円の減少、未払金の減少により5億2千3百万円の減少、法人税等の支払により46億8千1百万円の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、30億円となりました。この主な要因は、貸付金の回収による収入により8億1千8百万円の増加、関係会社寄託金の支出及び返還により30億2千万円の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、13億2千1百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払による12億6千2百万円の減少であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループの業務内容は、総合FMS事業の役務提供を主体としており、生産実績及び受注状況を画一的に表示することは困難なため、記載しておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
設備管理事業	40,019	4.0
警備事業	32,088	6.4
清掃事業	41,142	8.7
建設施工事業	16,420	18.2
資材関連事業	18,718	-
自動販売機事業	17,188	-
サポート事業	5,271	1.3
総合FMS事業計	170,848	21.8
その他事業	56	21.9
合計	170,905	21.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
イオンリテール(株)	40,813	29.1	44,980	26.3
(株)マイカル	13,817	9.8	16,316	9.5

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるイオングループ全体での販売実績及び総販売実績に対する割合はそれぞれ、92,346百万円、65.8%、107,105百万円、62.7%であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 平成22年9月1日における当社とチェルト(株)との合併に伴ない、「事業の種類別セグメント情報」の区分を見直しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」に記載をしております。

5 従来、「その他部門」としておりました事業のうち一部を「サポート事業」へ区分変更したことから、前連結会計年度を当連結会計年度と同様の方法により、組替えた上で、比較しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、総合FMSのもと更なる成長を目指し、平成23年度をスタートとする3ヶ年の中期経営戦略を策定しました。平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響が懸念される経済環境ではありますが、このような環境の中でこそ、安全、安心あるいは環境負荷低減に向けた提案を通じ、社会に貢献するとともに、更なる企業価値の向上を実現してまいります。

<総合FMSによる「専門」と「総合」>

当社グループは、「お客様の真のパートナー企業」となることを目指し、総合FMSの競争力を高める（専門性の追求）とともに、事業領域を拡げお客様の幅広いニーズに応えるためのサービスメニューの拡充（総合力の強化）を図ってまいります。

（専門性の追求）

当社はこれまで国内最大手の総合ビルメンテナンス企業として、あるいは業界大手のバックオフィスサポート企業として主要6事業（設備管理、警備、清掃、建設施工、資材関連、自動販売機）を推進してまいりました。今後、イノベーションを通じてこれらの事業の専門性を更に高め、総合FMSの核とすることで、競争力の向上を実現してまいります。

（総合力の強化）

上記6事業を総合FMS事業の核としつつ、お客様のニーズに沿ったサービスメニューの拡充を図ってまいります。あわせて、お客様にとってコアとなる事業以外を幅広く一括受託するために、お客様の経費項目を精査し、ムダやムラを抽出して、そのソリューションを提案する営業活動を推進してまいります。

<新たな成長機会の獲得に向けた取り組み>

当社グループが成長を目指す中で、長期的な成長機会の獲得という観点から、特に次の3つのマーケットでの取り組みに注力してまいります。

・環境負荷低減マーケット

環境負荷低減に向けたニーズが今後一層高まることが予想される中、当社グループでもこの分野での取り組みを更に強化してまいります。これまでの取り組みを通じて得た各企業のビジネスへの理解や、お客様の建物を管理する立場での経験・ノウハウをもとに、新たな視点での環境ソリューションを提案してまいります。

・大都市圏マーケット

少子高齢化や都市部へのシフトといった国内の人口動態の変化に対し、多くの企業が新たなビジネスの拡大に向けた準備を進めています。当社グループではこうした変化を捉え、大都市圏での新しいビジネスモデルの構築を進めてまいります。特に今後大都市圏を中心に増加が予想される小型の商業施設等については、当社グループ各社の強みを活かし総合的に提案を行ってまいります。また、高齢化とともに都市回帰によって需要が高まるマンション事業の強化や、更にその先にある個人マーケットに対するビジネスにも挑戦してまいります。

・アジアマーケット

成長著しいアジア各国の動向を見据え、このマーケットでの成長に積極的に経営資源を配分します。これまでの取り組みを通じて獲得した中国でのビジネスノウハウを更に高め、事業拡大を更に加速させてまいります。また、中国以外では既に準備を進めているベトナムでの事業展開に加え、他のアセアン地域での成長に向けた取り組みを進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 大口取引先との取引に関するリスク

大口取引先であり、親会社イオン(株)の完全子会社であるイオンリテール(株)との取引について、条件の変更等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。平成23年2月期におけるイオン(株)及びイオンリテール(株)を含むイオングループ全体での売上高は1,071億5百万円、総売上高全体に占める割合は62.7%となっております。

(2) 法的規制に関するリスク

当社グループの主な業務内容は、商業施設やオフィスビル等の建物の設備管理、警備、清掃、建設施工事業等であります。これらの業務を行ううえで、当社グループ各社は、法的規制に基づく各種許可、登録並びに認可等を受けております。

今後、これらの法的規制の要件を満たすことができなかつた場合には、事業活動に制約を受けることもあり、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 個人情報の取り扱いに関するリスク

当社グループは、平成17年4月1日に全面施行された個人情報保護法が定めるところの個人情報取扱事業者にあたります。当社グループは、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護方針・取扱ルールの策定及び従業員教育を含めた社内体制の強化充実を進めております。

しかしながら、万一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) アジアでの事業展開におけるリスク

当社グループは、中国の北京で現地子会社を設立し、事業展開を行っておりますが、同国にて政治的要因(法規制の動向等)、経済的要因(高成長の持続性等)及び社会環境における予測し得ない事態が発生する可能性があります。また、文化や習慣の違いから生ずる労務問題や疾病といった社会的なリスクが、当社グループの予想を超える水準で発生する可能性に加え、商習慣の違いにより、取引先との関係構築においても予想できないリスクが潜んでいると考えております。

こうしたリスクが顕在化した場合、現在実施している業務の中断等が懸念され、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人件費等の増加等に関するリスク

厚生年金保険料率・雇用保険料率及び健康保険組合保険料率の引き上げ、今後の労働法改正等種々の要因により従業員に係る費用が増加する可能性があります。

また、当社グループは多数の従業員を雇用しているため、人口減少、少子高齢化等により当社グループに十分な労働力を継続的に確保できない可能性及び採用に関する費用等が増加する可能性があり、当社グループの業績に悪影響が及び可能性があります。

(6) 成長戦略の停滞に関するリスク

当社グループは、国内外における設備管理・警備・清掃・建設施工事業等が強い競争優位性を持ちながらも相乗効果を生みだす事によって、成長性と利益を追求する戦略を推し進めております。当社グループは成長戦略の一環として他企業の買収または他企業への投資を行うことがあります。しかしながら、以下を含む様々な要因により、期待する成長を達成できない可能性があります。

- ・当社グループが希望する地域やセグメントに希望する条件で、適当な買収対象会社を見つけ出すことができないこと
- ・事業の拡大やシステムの活用を進めるために必要な有能なスタッフの雇用を維持できず、また、かかる人材を育成できないこと
- ・買収後において、被買収企業に対し当社グループの内部統制を適切かつ有効に適用することができないこと

以上のような要因により、当社グループの成長戦略が功を奏しない場合には、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) 地震や台風等の災害、テロ活動等に関するリスク

当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生し、店舗・施設に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

その他、事故、暴動、テロ活動その他当社グループの供給業者もしくは仕入・流通ネットワークに影響する何らかの事象が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、平成22年9月1日におけるチェルト㈱との合併により、前連結会計年度に比べ306億5百万円(21.8%)増加し、1,709億5百万円となりました。各事業セグメントの外部顧客に対する売上高の連結売上高に占める割合は、設備管理事業23.4%、警備事業18.8%、清掃事業24.1%、建設施工事業9.6%、資材関連事業11.0%、自動販売機事業10.1%、サポート事業3.1%、その他事業0.0%となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

前述の合併の要因等により、当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べそれぞれ277億3千5百万円(23.3%)増加し、1,469億1千6百万円となり、販売費及び一般管理費は8億9百万円(7.3%)増加し、119億5千7百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ20億6千1百万円(20.7%)増益の120億3千1百万円となりました。

経常利益及び当期純利益

当連結会計年度の経常利益は、前述の営業利益の増益等により、前連結会計年度に比べ21億7千7百万円(22.0%)増益の120億8千9百万円となりました。

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、経営統合費用7億2千4百万円を含めた特別損失9億8千5百万円を計上したものの、前述の経常利益の増益により、前連結会計年度に比べ9億7千4百万円(9.6%)増益の111億9百万円となりました。

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の合計は、前連結会計年度に比べ4百万円(0.1%)減少し、46億1千3百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ10億2千9百万円(18.8%)増益の64億9千5百万円となり、売上高当期純利益率は、前連結会計年度の3.9%から3.8%となりました。また、1株当たり当期純利益については、前連結会計年度より4.77円増加し、142.56円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ359億5千4百万円(73.9%)増加して846億2千4百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加51億3千4百万円(うち、合併による引継ぎが19億5千8百万円)、受取手形及び売掛金の増加が119億6千2百万円(うち、合併による引継ぎが98億2千8百万円) 関係会社に対する消費寄託金の預け入れによる増加159億2千万円(うち、合併による引継ぎが129億円)、のれんの償却による減少7億8千8百万円であります。

負債

負債は、前連結会計年度末に比べ144億3千1千万円(83.4%)増加して317億3千7百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加134億4千9百万円(うち、合併による引継ぎが129億4千2百万円)、未払金の増加7億1千9百万円(うち、合併による引継ぎが12億5千3百万円)、未払法人税等の増加6億5千3百万円(うち、合併による引継ぎが5億8千7百万円)、流動負債その他の減少4億2百万円(うち、合併による引継ぎが1億5千5百万円)であります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ215億2千3百万円(68.6%)増加して528億8千7百万円となりました。

主な要因は、合併により157億7千万円を資本剰余金として受け入れたこと、当期純利益計上による利益剰余金の増加64億9千5百万円、利益剰余金の配当による減少12億6千9百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は62.3%となりました。

なお、合併に伴い、チェルト(株)より引継いだ総資産は314億5千8百万円、総負債は153億1百万円であります。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率(%)	54.1	64.2	62.3
時価ベースの自己資本比率(%)	102.4	99.1	93.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7,361.7	528.7	2,314.4

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
 5 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、長期的に成長が期待できる分野及びグループ内の業務の効率化を重点に設備投資を行っております。

当連結会計年度において実施いたしました設備投資額は、6億9千万円であります。主な内訳は、合併に伴う債権債務システム統合に係る開発及び清掃用機材であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物	エリア管理 設備機器	工具、器具 及び備品	その他	土地 (面積㎡)		合計
北海道支社(注)2 (札幌市中央区)他	総合FMS	防犯機器等	58	212	488	12		771	3,249 (1,762)
本社・本部 (大阪市中央区)他	全社・総合FMS	建物 器具備品等	139	13	1,112	134		1,400	505 (80)
アテナ横浜寮 (横浜市瀬谷区)	全社	土地・建物等	136		1		72 (488.13)	209	()
イオンディライトアカデミーながはま (滋賀県長浜市)	全社	建物等	458	10	36			504	()

(注) 1 従業員数の()内は臨時従業員で、外数であります。

2 ビル管理部門の事業所に属する資産は、主に受託物件に設置しているため一括して記載しております。なお、事業所数は平成23年2月28日現在、7支社、50支店・営業所及び440センターであります。

3 「本社・本部」の「工具、器具及び備品」には全国に設置しておりません自動販売機資産779百万円を含めて記載しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
環境整備㈱(注)2 (栃木県宇都宮市)	総合FMS	土地・建物等	314	195 (36,154.86)	137	647	640 (1,230)

(注) 1 従業員数の()内は臨時従業員で、外数であります。

2 ビル管理部門の事業所に属する資産は、主に受託物件に設置しているため一括して記載しております。なお、事業所数は平成23年2月28日現在、17支店・営業所及び347センターであります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、契約の受託状況に応じた資機材の設置、更新を中心とした投資を行っているほか、合理化・省力化及び各システムの信頼性向上のための投資を行っております。設備投資計画は連結会社が個別に策定しておりますが、提出会社がグループ全体の調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,400,000
計	86,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,169,633	54,169,633	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	54,169,633	54,169,633		

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

平成19年5月24日開催の株主総会決議及び平成20年4月7日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	330	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	33,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	0.5	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月10日～ 平成35年6月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,063.5 資本組入額 1,031.75(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合は、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権を割り当てられた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。

(2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

第2回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

平成19年5月24日開催の株主総会決議及び平成21年4月6日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	313	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	31,300(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	0.5	同左
新株予約権の行使期間	平成21年6月10日～ 平成36年6月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,136.5 資本組入額 568.25(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合は、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権を割り当てられた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。

(2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

第3回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

平成19年5月24日開催の株主総会決議及び平成22年4月14日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	300	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	0.5	同左
新株予約権の行使期間	平成22年6月10日～ 平成37年6月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,521.5 資本組入額 760.75(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合は、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権を割り当てられた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。

(2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年12月1日 (注)1	20,700	41,400		3,238		2,963
平成22年9月1日 (注)2	12,769	54,169		3,238		2,963

- (注) 1 平成19年12月1日に、平成19年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。
- 2 平成22年9月1日における当社とチェルト㈱の合併に伴ない、チェルト㈱普通株式1株に対して、当社の普通株式1.30株を割当てたことにより、発行済株式総数が12,769千株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		27	23	241	123		7,089	7,503	
所有株式数 (単元)		44,783	1,578	341,134	83,568		69,253	540,316	138,033
所有株式数 の割合(%)		8.3	0.3	63.1	15.5		12.8	100.0	

- (注) 1 自己株式1,726,306株は「個人その他」に17,263単元、「単元未満株式の状況」に6株含まれております。
- 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)マイカル	大阪市中央区久太郎町3丁目1番30号	23,261	42.94
イオン(株)	千葉市美浜区中瀬1丁目5番1号	9,103	16.81
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,474	4.57
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	977	1.80
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	878	1.62
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	694	1.28
イオンディライト 従業員持株会	大阪市中央区南船場2丁目3番2号	682	1.26
資産管理サービス信託銀行(株) (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	536	0.99
イオンディライト 取引先持株会	大阪市中央区南船場2丁目3番2号	475	0.88
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	419	0.77
計		39,505	72.93

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	977千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	878千株
資産管理サービス信託銀行(株)	536千株

2 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を1,726千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.19%)所有しております。

3 平成23年3月1日におけるイオンリテール(株)と(株)マイカルの合併に伴ない、イオン株式会社及びその共同保有者であるマックスパリュ西日本(株)、ミニストップ(株)、(株)コックス、(株)イオンフォレスト、イオンクレジットサービス(株)、イオンモール(株)及び当社から、平成23年3月7日付で関東財務局長に大量保有報告書の変更報告書が提出されております。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
イオン(株)	千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	9,103	16.81
イオンリテール(株)	大阪市中央区久太郎町3丁目1番30号	23,261	42.94
マックスパリュ西日本(株)	兵庫県姫路市北条口4丁目4番地	175	0.32
ミニストップ(株)	東京都中央区神田錦町1丁目1番地	292	0.54
(株)コックス	東京都江東区新大橋1丁目8番11号	97	0.18
(株)イオンフォレスト	東京都千代田区紀尾井町3番6号	97	0.18
イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	195	0.36
イオンモール(株)	千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	97	0.18
イオンディライト(株)	大阪市中央区南船場2丁目3番2号	1,726	3.19
計		35,047	64.70

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,726,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,305,300	523,053	
単元未満株式	普通株式 138,033		
発行済株式総数	54,169,633		
総株主の議決権		523,053	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) イオンディライト(株)	大阪市中央区南船場 2丁目3番2号	1,726,300		1,726,300	3.19
計		1,726,300		1,726,300	3.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成19年5月24日開催の第34回定時株主総会決議及び平成20年4月7日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月24日及び平成20年4月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成19年5月24日開催の第34回定時株主総会決議及び平成21年4月6日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月24日及び平成21年4月6日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成19年5月24日開催の第34回定時株主総会決議及び平成22年4月14日開催の取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月24日及び平成22年4月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成19年5月24日開催の第34回定時株主総会決議及び平成23年4月14日開催の取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月24日及び平成23年4月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役18名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
株式の数	29,600株
新株予約権の行使時の払込金額	0.5円(注)1
新株予約権の行使期間	平成23年6月10日～平成38年6月10日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権を割り当てられた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。
- (2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	840	1,275,085
当期間における取得自己株式	60	82,650

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	28	47,109
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の行使)	4,400	1,176,846		
保有自己株式数	1,726,306		1,726,366	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、株主配当については、業績に対応した配当を行うとともに、安定的配当の維持・継続を基本方針としております。連結配当性向を重要な指標と位置づけ、純資産配当率を勘案しながら、安定的な配当を目指し、連結配当性向20%以上を目標としております。

なお、内部留保資金については、総合FMS企業として持続的成長と品質の向上を目指し、イノベーション、IT、人材育成、あるいはM&A等に積極的に投資を行ってまいります。こうして実現する企業価値の向上を通じ、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

当期末配当につきましては、当初予想どおり平成22年9月1日のチェルト㈱との合併記念配当(5円)を含め、1株あたり22円となります。通期では、既に実施した1株あたり17円を加え年間計1株あたり39円(前期実績比144.4%)となります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、取締役会であります。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月6日 取締役会決議	674	17.00
平成23年4月14日 取締役会決議	1,153	22.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	3,450	4,740 2,520	2,900	1,715	1,923
最低(円)	1,271	2,895 1,761	1,251	1,033	1,155

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成19年12月1日付で株式1株を2株に分割しております。

3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	1,655	1,615	1,574	1,605	1,624	1,607
最低(円)	1,391	1,440	1,421	1,495	1,501	1,476

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		古 谷 寛	昭和21年9月12日生	昭和44年3月 (株)岡田屋(現イオン(株))入社 平成4年5月 ジャスコ(株)(現イオン(株))取締役 平成6年5月 同社常務取締役 平成12年5月 同社専務取締役 平成14年5月 同社取締役副社長 平成15年5月 同社取締役兼執行役副社長 平成17年2月 同社SM事業担当 平成17年5月 同社SM事業・ドラッグ事業・ スーパーセンター事業担当 平成18年4月 同社サービス事業担当 当社顧問 平成18年5月 当社代表取締役社長 平成19年4月 イオン(株)サービス事業EC議長 平成20年5月 当社取締役会長(現) 平成20年8月 イオン(株)執行役(現) 同社サービス事業最高経営責任者 (現) 平成21年4月 同社専門店事業最高経営責任者 平成23年5月 イオンディライトアカデミー(株)取 締役(現)	(注)1	15
取締役社長 (代表取締役)		梅 本 和 典	昭和26年10月1日生	昭和49年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成10年3月 同社中部カンパニーストアサポ ート部長 平成15年5月 同社ストアオペレーション本部長 平成17年5月 同社執行役 平成18年5月 同社常務執行役 平成19年5月 同社専務執行役 平成20年5月 同社グループIT担当 平成20年8月 同社執行役 同社グループIT責任者 平成20年9月 イオンリテール(株)非常勤取締役 平成21年8月 イオンアイビス(株)代表取締役社長 平成22年3月 イオン(株)グループIT・デジタルビ ジネス事業責任者 平成23年2月 イオンリテール(株)取締役兼執行役 員 同社電子マネー事業統括責任者 平成23年3月 イオン(株)グループ電子マネー事業 責任者(現) 当社顧問 平成23年5月 当社代表取締役社長(現)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長	経営管理管掌 兼危機管理担 当、内部統制 推進本部長	芳賀直人	昭和32年6月10日生	昭和62年1月 平成10年4月 平成13年3月 平成13年5月 平成15年10月 平成17年3月 平成17年5月 平成19年4月 平成22年5月 平成22年9月 平成23年3月 平成23年5月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 チュルト(株)(現イオンディライト (株))社長室長 同社ベンディングサービス事業部 長 同社取締役 同社ベンディングサービス事業部 商品・業務統括部長 同社リフレッシュメント事業部長 同社常務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役 当社業務設計・グループ営業・国 際担当 永旺永楽(北京)物業管理有限公司 副董事長(現) 当社取締役副社長(現) 当社イノベーション・商品・グ ループ営業・新規事業・国際・事 業推進管掌 永旺永楽(北京)商貿有限公司副董 事長(現) 当社グループ経営管掌兼危機管理 担当 当社経営管理管掌兼危機管理担当、 内部統制推進本部長(現) イオンディライトアカデミー(株)取 締役(現) イオンディライトセキュリティ(株) 取締役(現) 環境整備(株)取締役(現) (株)ドゥサービス取締役(現)	(注)1	6
専務取締役	事業統括	中山一平	昭和29年9月22日生	昭和52年4月 昭和60年5月 平成5年3月 平成9年2月 平成12年9月 平成14年5月 平成15年5月 平成18年5月 平成18年9月 平成19年11月 平成20年5月 平成21年5月 平成22年5月 平成23年3月 平成23年5月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 労働省(現厚生労働省)出向 (株)グルメドール(現(株)イオンイー ハート)開発部長 ジャスコ(株)(現イオン(株))中部カン パニー人事教育部長 (株)イオンテクノサービス(現イオン ディライト(株))人事部長 同社取締役 同社人事本部長兼能力開発部長 同社常務取締役 当社取締役 当社常務取締役 当社人事・総務本部長 永旺永楽(北京)物業管理有限公司 董事(現) イオンディライトセキュリティ(株) 取締役(現) 当社経営管理担当 当社専務取締役(現) 当社経営管理統括 当社事業統括(現)	(注)1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業統括	山田 隆一	昭和27年7月8日生	昭和51年9月 当社入社 平成8年3月 当社人事本部人事企画部長 平成10年6月 当社関空支社長兼業務部長 平成12年8月 当社関空支店長兼管理部長 平成14年7月 当社社長室長 平成15年5月 当社営業本部東京営業部長 平成16年6月 当社営業本部東日本営業開発部長 平成17年5月 当社取締役 平成18年9月 当社営業本部第一営業統括部長 平成19年5月 当社常務取締役 平成19年6月 当社営業本部長 平成20年5月 イオンディライトセキュリティ(株)取締役(現) 平成22年5月 当社専務取締役(現) 当社営業担当兼総合FMS事業推進室長 平成23年3月 当社本社営業統括 平成23年5月 当社営業統括(現)	(注)1	14
常務取締役	支社統括	下園 陸雄	昭和26年2月3日生	昭和49年9月 当社入社 平成9年9月 当社業務本部環境部業務推進課長 平成13年3月 当社業務本部環境部長 平成16年6月 当社業務本部品質管理部長 平成18年9月 当社危機管理本部長 平成19年5月 当社取締役 平成19年6月 当社危機管理・QMS本部長兼技術サポートセンター長 平成19年11月 永旺永楽(北京)物業管理有限公司董事(現) 平成20年3月 当社危機管理本部長兼清掃事業本部長 平成21年3月 当社業務本部長兼清掃事業本部長 平成21年5月 当社常務取締役(現) 平成22年2月 当社業務本部長兼清掃事業本部長、危機管理担当 平成22年3月 当社業務本部長兼施設事業本部長、危機管理担当 平成22年5月 (株)エフ・エム・サポート取締役(現) 平成22年9月 当社業務本部長兼危機管理担当兼施設事業本部長 平成23年3月 当社支社統括(現) 平成23年5月 (株)ドゥサービス代表取締役会長(現)	(注)1	7
常務取締役	グループ 経営統括	早水 恵之	昭和27年12月2日生	昭和50年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成5年12月 レッドロブスタージャパン(株)管理本部長 平成14年2月 (株)ヤオハン(現マックスバリュ東海(株))専務取締役 平成15年5月 イオン(株)執行役 同社財經本部長兼財務部長 平成16年5月 同社事業推進担当兼コントロール担当 平成18年4月 同社関連企業部長 平成20年8月 同社執行役退任 平成21年4月 当社顧問 平成21年5月 当社取締役 当社財務・事業推進本部長 平成22年5月 当社常務取締役(現) 平成22年9月 当社事業推進担当兼財經本部長 平成23年5月 当社グループ経営統括(現)	(注)1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		堤 唯見	昭和28年9月28日生	昭和52年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成6年3月 同社近畿四国事業本部京都西店長 平成8年9月 同社近畿四国事業本部営業企画部長 平成9年2月 同社経営企画室次長 平成11年9月 同社関東カンパニーイオン成田店開設委員長 平成13年9月 同社コーポレート・コミュニケーション部長 平成16年5月 同社執行役 平成18年4月 同社コーポレート・コミュニケーション担当 平成18年5月 同社常務執行役 平成19年3月 同社グループコミュニケーション担当 平成20年5月 当社顧問 当社代表取締役社長 平成23年5月 当社取締役(現)	(注)1	4
取締役	南関東支社長	家 志 二郎	昭和28年5月1日生	昭和52年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 昭和61年4月 同社金剛店長 平成12年9月 同社葛西店長 平成14年2月 同社阪和事業部長 平成20年4月 当社C02削減部長 平成21年3月 当社グループ営業本部長 平成22年5月 当社取締役(現) 平成23年3月 当社南関東支社長(現)	(注)1	0
取締役	グループ経営 本部長 兼事業推進 部長	粟 根 正 明	昭和28年10月30日生	昭和51年4月 (株)ニチイ(現イオンリテール(株))入社 平成13年5月 当社入社 当社管理本部経理部長 平成18年9月 当社財経・関連企業本部経理部長 平成19年5月 当社取締役(現) 平成19年6月 当社財経・コントロール本部長 平成19年6月 当社関係会社管理・内部統制推進本部長 平成22年5月 イオンディライトセキュリティ(株)監査役(現) 関東エンジニアリング(株)監査役(現) (株)エフ・エム・サポート監査役(現) (株)三創監査役(現) 平成22年6月 イオンディライトセレス(株)代表取締役社長(現) 平成22年9月 当社関係会社管理本部長 平成23年5月 当社グループ経営本部長兼事業推進部長(現)	(注)1	2
取締役	業務推進 本部長	飯 塚 貴 将	昭和28年9月9日生	昭和58年7月 (株)ジャパンメンテナンス(現イオンディライト(株))入社 平成16年6月 当社神奈川支社営業部長 平成18年9月 当社営業統括部パブリック部長 平成19年6月 当社東北支社長 平成20年10月 当社人事・総務本部人事部長 平成21年5月 当社取締役(現) 当社人事・総務本部長兼人事部長 平成22年3月 当社人事・総務本部長 平成22年6月 イオンディライトセレス(株)取締役(現) 平成23年5月 当社業務推進本部長(現) エイ・ジー・サービス(株)取締役(現)	(注)1	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	システム 本部長	柴山 浩	昭和39年7月2日生	平成元年7月 平成5年6月 平成6年4月 平成13年9月 平成18年8月 平成19年6月 平成20年3月 平成20年5月 平成21年5月 平成22年5月 平成22年9月 平成23年5月 (株)コムス入社 (株)オートマックスセールス(現イオン ディライト(株))入社 同社管理部財務経理課長 同社管理部財務経理次長 チェルト(株)(現イオンディライト (株))コントロール部長 同社内部統制推進部長 同社経営企画部長 同社取締役 同社財務経理統括部長 当社取締役(現) 当社システム・内部統制推進本部 長 永旺永楽(北京)商貿有限公司董事 (現) 当社システム本部長(現) ドゥサービス(株)取締役(現)	(注)1	1
取締役	新規事業・業 態開発本部長	松井 修	昭和34年7月31日生	昭和58年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年10月 平成20年3月 平成20年3月 平成21年2月 平成21年5月 平成21年5月 平成22年4月 平成22年5月 平成22年9月 (株)丸井入社 同社取締役人事部長兼(株)マルイス マートサポート取締役社長 (株)ムービング(丸井グループ)常務 取締役 (株)シーエスシー(丸井グループ)常 務取締役 チェルト(株)(現イオンディライト (株))入社 同社ヒューマンサポート統括部長 同社成長戦略実現プロジェクト チームリーダー 同社取締役 同社人事総務統括部長兼成長戦略 実現PTリーダー 同社人事総務統括部長兼新規事業 担当部長 当社取締役(現) イオンディライトアカデミー(株)取 締役(現) 当社新規事業・業態開発本部長 (現)	(注)1	0
取締役	東北支社長	原田野 分	昭和38年11月23日生	昭和63年4月 平成10年3月 平成12年3月 平成16年4月 平成17年2月 平成19年8月 平成20年3月 平成21年5月 平成21年5月 平成22年4月 平成22年5月 平成22年9月 平成23年3月 日本ダイレクト(株)(現イオンディラ イト(株))入社 同社商事事業部包材部長 同社管理本部経営企画部コント ロール課長 同社管理本部総務課長 同社リフレッシュメント事業部商 品部長 同社リフレッシュメント事業部商 品・業務統括部長 同社商品統括部商品部長 同社取締役 同社営業企画部長 同社商品統括部長 当社取締役(現) 当社商品本部長 当社東北支社長(現)	(注)1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	資材事業 本部長	田中 伸和	昭和38年8月31日生	昭和63年4月 平成16年4月 平成17年3月 平成18年4月 平成18年9月 平成22年4月 平成22年5月 平成22年9月 平成22年3月	日本ダイレクト㈱(現イオンディライト㈱)入社 同社ビジネスサプライ市場開発部長 同社ビジネスサプライ東日本営業部長 同社ビジネスサプライ第一事業部長 同社経営企画室長 同社営業本部営業統括部長 同社取締役 当社取締役(現) 当社バックオフィスサポート事業本部事業統括部長 永旺永楽(北京)商貿有限公司董事(現) 当社資材事業本部長(現)	(注)1	3
取締役	小型チェーン 店戦略室長	小林 一	昭和26年3月20日生	昭和48年4月 昭和61年2月 平成元年10月 平成23年5月	新菱重機㈱入社 ヤマザキマザックオプトニクス㈱入社 ㈱コア設立(現エイ・ジー・サービス㈱)代表取締役社長(現) 当社取締役(現) 当社小型チェーン店戦略室長(現)	(注)1	1
取締役	西近畿支社長	山里 信夫	昭和31年2月2日生	昭和54年3月 平成10年9月 平成14年11月 平成17年3月 平成19年3月 平成21年3月 平成21年9月 平成22年3月 平成23年3月 平成23年5月	ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 同社久居店店長 同社貝塚店店長 ㈱マイカル(現イオンリテール㈱)出向 同社大阪営業部長 当社へ出向 当社中四国支社長 当社関西支社長 当社西近畿支社長(現) 当社取締役(現) イオンディライトセキュリティ㈱取締役(現)	(注)1	
取締役	営業本部長	三宅 康男	昭和33年10月17日生	昭和62年11月 平成13年8月 平成18年9月 平成20年3月 平成22年3月 平成23年3月 平成23年5月	㈱イオンテクノサービス(現イオンディライト㈱)入社 同社広島営業所長 当社阪神支社長 当社取引開発部長 当社業務改善本部長 当社業務推進本部長 当社取締役(現) 当社営業本部長(現)	(注)1	0
取締役	人事・総務 本部長 兼人事部長	川合 佳紀	昭和30年5月23日生	昭和53年3月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年2月 平成18年9月 平成19年6月 平成22年3月 平成23年5月	扇屋ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 ㈱イオンテクノサービス(現イオンディライト㈱)出向 同社東北営業部長 同社人事部長 当社人事採用部長 当社人事企画部長 当社人事部長 当社取締役(現) 当社人事・総務本部長兼人事部長(現) ドゥサービス㈱取締役(現)	(注)1	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		三好正和	昭和24年7月9日生	昭和49年5月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 昭和62年10月 同社営業企画本部商品流通部長 平成3年3月 (株)友隣取締役泉佐野事業所長 平成10年8月 ジャスコ(株)(現イオン(株))中部カンパニー中部第三事業部長 平成11年3月 (株)イオンテクノサービス(現イオンディライト(株))代表取締役社長 平成18年5月 当社取締役 平成18年9月 当社取締役副社長 当社管理統括担当兼M I S本部長 平成19年6月 当社業務・イノベーション・M I S管掌 平成20年5月 当社イノベーション・商品資材開発・業務設計・関連企業管掌 平成20年10月 当社イノベーション・商品資材開発・業務設計・関連企業管掌兼業務設計本部長 平成21年3月 当社新規開発・業務設計・グループ営業管掌 平成21年9月 当社業務設計・グループ営業管掌 平成22年5月 イオンディライトアカデミー(株)監査役(現) イオンディライトセキュリティ(株)監査役(現) 環境整備(株)監査役(現) (株)ドゥサービス監査役(現) 永旺永楽(北京)物業管理有限公司監事(現) 当社常勤監査役(現)	(注)2	9
監査役 (非常勤)		西松正人	昭和30年1月19日生	昭和53年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成元年5月 同社経営管理本部経理部主計課長 平成4年10月 同社経営管理本部経理部次長 平成8年4月 同社経営管理本部経理部長 平成12年5月 同社取締役 平成13年11月 (株)マイカル(現イオンリテール(株))保全管理人代理 平成13年12月 更生会社(株)マイカル(現イオンリテール(株))事業管財人代理 平成14年3月 同社経営管理本部長 平成15年5月 当社監査役(現任) 平成15年10月 更生会社(株)マイカル(現イオンリテール(株))常務取締役 平成17年3月 同社管理担当兼管財人室長 平成18年1月 (株)マイカル(現イオンリテール(株))管理担当 平成19年5月 イオン(株)常務執行役 平成20年8月 同社執行役(現) 平成21年4月 同社グループ経営管理責任者(現)	(注)3	
監査役 (非常勤)		神田平	昭和21年10月7日生	昭和44年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 昭和55年6月 ブラジスコ社代表取締役社長 昭和63年5月 三重ウエルマート(株)代表取締役社長 平成13年5月 マックスバリュ東北(株)専務取締役 平成14年3月 ジャック(株)代表取締役社長 平成16年1月 (株)グルメドール(現(株)イオンイーハート)専務取締役 平成17年5月 アイク(株)常勤監査役 平成19年5月 マックスバリュ東海(株)監査役(現) 平成20年5月 チェルト(株)(現イオンディライト(株))監査役 平成22年5月 当社監査役(現)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		三浦政次	昭和21年12月11日生	昭和44年2月 (株)シロ(現イオン(株))入社 昭和50年8月 ジャスコ(株)(現イオン(株))淀川店長 平成5年9月 同社京都滋賀SSMプロジェクト リーダー 平成9年5月 同社社長室渉外担当(日本SC協会 出向) 平成12年5月 イオンモール(株)取締役開発企画部 長 平成13年3月 同社取締役経営企画部長 平成20年5月 当社監査役(現)	(注)4	0
監査役 (非常勤)		山浦耕志	昭和26年4月16日生	昭和50年4月 警察庁入庁 平成16年1月 千葉県警察本部長 平成17年8月 内閣官房内閣審議官 平成19年8月 中部管区警察局長 平成20年8月 退官 平成20年9月 イオン(株)特別顧問就任(現) 平成21年5月 当社監査役(現)	(注)5	
計						83

- (注) 1 取締役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

「コーポレート・ガバナンスの状況等」の記載は、事業年度末時点の状況に基づいております。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、『私たちは、お客さま、地域社会の「環境価値」を創造し続けます。』という経営理念のもと、『安全・快適を常に進化させる「環境価値」創造のパイオニアとなる。』というビジョンを掲げております。その理念、ビジョンのもと、世の中の安全と快適の基準を常に進化させ続けることで、社会の持続的な発展に貢献し、株主さまやお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまから高い信頼と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

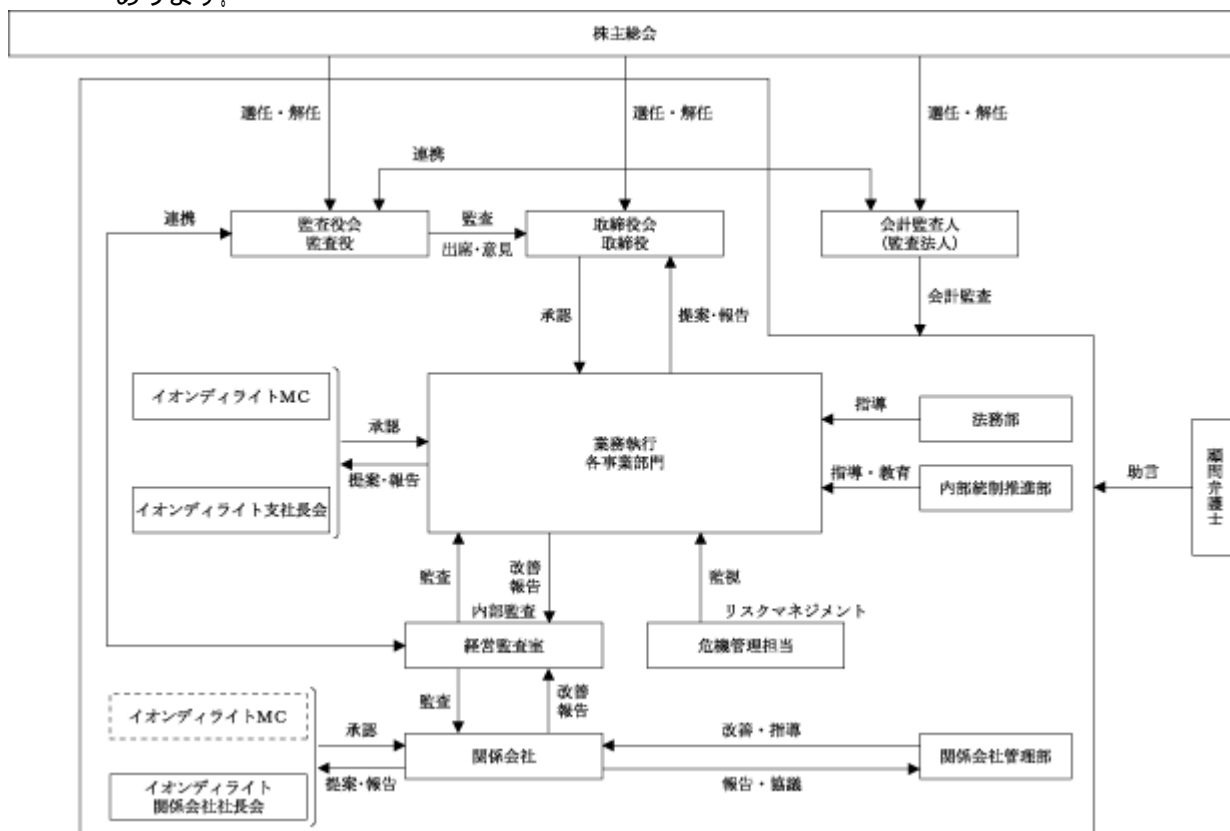
コンプライアンスの順守を基本としながら、リスク管理の強化を推し進めるとともに、経営の効率性・透明性の向上に取り組み、ステークホルダーの皆さまとの共存のもとで企業価値の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針、目的としております。

企業統治の体制

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用しております。監査役は、取締役会、イオンディライトMC（経営方針・経営計画・重要な業務執行に関する決定機関）等の重要な会議に出席し、会議ならびに取締役の意思決定、業務執行に関する十分な監視機能を果たすと共に、定期的に監査役会を開催し、取締役会の業務執行状況および各取締役の業務執行について協議を行うほか、業務を直接担当する取締役および内部監査組織である経営監査室から担当業務についての報告を受け、意見具申と必要に応じた指導を行っております。

ロ 当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムとリスク管理体制の模式図は次のとおりであります。



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会など意思決定機関においては、経営課題に対する十分な討議および検証を行うことを基本としております。また、経営監視機能として社外監査役制度を採用しており、加えて経営監査室による内部監査システムを構築し、健全な経営チェックを行い、株主利益の向上に努めております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメント体制については、危機管理担当の役員が全体のリスクマネジメント状況を監視しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査部門としては、経営監査室を設け業務全般にわたる内部統制の有効性および効率性を高めるため、計画的に評価および監査を行い、業務の円滑な運営と統制に努めております。監査役は、経営監査室と定期的および日常、適宜必要に応じて相互の情報交換・意見交換を行う等の連携を図っております。また、経営監査室が代表取締役に対し毎週定期報告している情報は、監査役にも同じように報告することになっております。なお、内部監査を担当する経営監査室には8名の社員が配置されております。

会計監査人は独立の第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、監査役との間で監査結果および内部統制等の検討課題改善項目等について適宜積極的な意見交換をしております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査役については5名中4名が社外監査役であります。社外監査役は、その経歴から優れた知見を有しており、当社の企業統治において果たす機能及び役割を担っているものと考えております。

なお、社外監査役4名は、当期末現在で当社株式1,950株を保有しております。

また、社外監査役が取締役を勤める親会社との資本関係及び取引関係は、「関連当事者情報」に記載しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	363	231	51	80		23
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13				2
社外役員	10	10				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、役職・業績等を勘案して決定しております。また、監査役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役会の協議を経て決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 35銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 2,365百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオンモール(株)	724,800	1,574	グループ政策
東洋テック(株)	157,150	154	取引関係の維持強化
イオン九州(株)	99,865	134	グループ政策
(株)イオンファンタジー	76,664	83	グループ政策
マックスバリュ北海道(株)	59,000	82	グループ政策
マックスバリュ西日本(株)	43,923	50	グループ政策
(株)イオンフォレスト	100,000	50	グループ政策
(株)ティアラ 2 1	600	30	取引関係の維持強化
(株)横浜インポートマート	800	30	取引関係の維持強化
コナミ(株)	14,663	25	取引関係の維持強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、会計監査を受けております。なお、当社と有限責任監査法人トーマツ及び監査業務に従事する公認会計士との間には、特別な利害関係はありません。なお、当連結会計年度における会計監査の体制は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名(注)

業務執行社員：中山紀昭、美馬和実

(注) 継続監査年数につきましては、当該年数が7年以下であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、その他(注) 11名

(注) その他は、会計士補及び公認会計士試験合格者等であります。

取締役の定数

当社の取締役の定数は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会の決議によって行い、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の賛成をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46	4	50	
連結子会社				
計	46	4	50	

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社である永旺永楽(北京)物業管理有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツに対して、監査証明業務に基づく報酬を前連結会計年度は1百万円、当連結会計年度は1百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制構築に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、当社では特段の定めを設けておりませんが、作業負荷、作業時間及び人員を考慮し、監査法人と協議の上、適正と判断される報酬額を監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成22年9月1日にチェルト(株)と合併したため、チェルト(株)の第18期事業年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)の財務諸表を記載しております。

当該財務諸表は、財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又はその変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務に係る書籍等の購読や監査法人等が主催する講習会、セミナーに参加しております。また、担当監査法人との間で緊密なコミュニケーションを図っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 7,964	4 13,098
受取手形及び売掛金	5 16,284	28,246
たな卸資産	1 20	1 1,476
繰延税金資産	1,067	1,265
関係会社寄託金	3,000	18,920
その他	5 1,811	1,741
貸倒引当金	122	226
流動資産合計	30,026	64,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 1,185	4 1,234
エリア管理設備機器（純額）	305	265
工具、器具及び備品（純額）	-	1,791
土地	284	284
建設仮勘定	15	-
その他（純額）	951	181
有形固定資産合計	2 2,741	2 3,756
無形固定資産		
のれん	11,295	10,546
その他	629	1,030
無形固定資産合計	11,924	11,577
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 2,050	3, 4 2,983
長期貸付金	65	-
繰延税金資産	289	278
その他	1,712	1,700
貸倒引当金	141	196
投資その他の資産合計	3,977	4,766
固定資産合計	18,644	20,100
資産合計	48,670	84,624

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 8,974	22,424
短期借入金	55	24
1年内返済予定の長期借入金	4 25	4 25
未払金	2,104	2,824
未払法人税等	2,191	2,844
未払消費税等	494	485
賞与引当金	738	776
役員業績報酬引当金	101	127
その他	5 1,594	1,191
流動負債合計	16,281	30,724
固定負債		
長期借入金	4 31	4 6
繰延税金負債	185	407
退職給付引当金	577	487
役員退職慰労引当金	65	51
その他	164	58
固定負債合計	1,024	1,012
負債合計	17,306	31,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	2,964	18,741
利益剰余金	25,366	30,575
自己株式	461	461
株主資本合計	31,107	52,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149	664
為替換算調整勘定	3	19
評価・換算差額等合計	145	645
新株予約権	110	149
純資産合計	31,364	52,887
負債純資産合計	48,670	84,624

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	140,299	170,905
売上原価	119,180	146,916
売上総利益	21,118	23,989
販売費及び一般管理費	¹ 11,148	¹ 11,957
営業利益	9,970	12,031
営業外収益		
受取利息	27	56
受取配当金	30	33
持分法による投資利益	3	41
その他	28	76
営業外収益合計	88	208
営業外費用		
支払利息	18	2
社宅等解約損	31	51
固定資産除却損	² 41	² 47
事故補償費用	14	16
労働保険料精算損	9	-
その他	30	30
営業外費用合計	147	149
経常利益	9,912	12,089
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3
会員権売却益	-	1
退職給付引当金戻入額	³ 290	-
貸倒引当金戻入額	83	-
受取補償金	54	-
その他	⁴ 29	-
特別利益合計	457	5
特別損失		
経営統合費用	-	724
過年度福利費精算損	-	181
減損損失	⁷ 190	-
固定資産除却損	⁵ 28	-
その他	⁶ 15	79
特別損失合計	234	985
税金等調整前当期純利益	10,134	11,109
法人税、住民税及び事業税	4,045	4,739
法人税等調整額	572	125
法人税等合計	4,618	4,613
少数株主利益	50	-
当期純利益	5,466	6,495

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,238	3,238
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,238	3,238
資本剰余金		
前期末残高	2,963	2,964
当期変動額		
自己株式の処分	1	5
合併による増加	-	15,770
当期変動額合計	1	15,776
当期末残高	2,964	18,741
利益剰余金		
前期末残高	20,852	25,366
当期変動額		
剰余金の配当	952	1,269
当期純利益	5,466	6,495
合併による増加	-	17
当期変動額合計	4,514	5,208
当期末残高	25,366	30,575
自己株式		
前期末残高	461	461
当期変動額		
自己株式の取得	8	1
自己株式の処分	8	1
合併による増加	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	461	461
株主資本合計		
前期末残高	26,592	31,107
当期変動額		
剰余金の配当	952	1,269
当期純利益	5,466	6,495
自己株式の取得	8	1
自己株式の処分	9	6
合併による増加	-	15,753
当期変動額合計	4,515	20,984
当期末残高	31,107	52,092

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180	514
当期変動額合計	180	514
当期末残高	149	664
為替換算調整勘定		
前期末残高	11	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	15
当期変動額合計	7	15
当期末残高	3	19
評価・換算差額等合計		
前期末残高	42	145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	499
当期変動額合計	188	499
当期末残高	145	645
新株予約権		
前期末残高	72	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	38
当期変動額合計	38	38
当期末残高	110	149
少数株主持分		
前期末残高	1,456	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,456	-
当期変動額合計	1,456	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	28,079	31,364
当期変動額		
剰余金の配当	952	1,269
当期純利益	5,466	6,495
自己株式の取得	8	1
自己株式の処分	9	6
合併による増加	-	15,753
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,230	538
当期変動額合計	3,284	21,523
当期末残高	31,364	52,887

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,134	11,109
減価償却費	728	999
減損損失	190	-
のれん償却額	865	788
賞与引当金の増減額（ は減少）	84	14
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2	89
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7	13
受取利息及び受取配当金	57	89
支払利息	18	2
有形固定資産売却損益（ は益）	75	60
社宅等解約損	31	51
投資有価証券評価損益（ は益）	4	67
売上債権の増減額（ は増加）	2,507	1,188
仕入債務の増減額（ は減少）	1,986	496
未払金の増減額（ は減少）	493	523
未収入金の増減額（ は増加）	48	40
その他	776	216
小計	11,219	11,400
利息及び配当金の受取額	59	92
利息の支払額	13	2
法人税等の支払額	4,233	4,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,031	6,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	806	91
定期預金の預入による支出	91	511
有形固定資産の取得による支出	793	541
有形固定資産の売却による収入	47	114
無形固定資産の取得による支出	119	251
投資有価証券の取得による支出	5	4
投資有価証券の売却による収入	6	90
子会社株式の取得による支出	1,608	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3 125	-
関係会社消費寄託による支出	79,800	135,840
関係会社消費寄託金返還による収入	79,300	132,820
貸付けによる支出	3	-
貸付金の回収による収入	64	818
差入保証金の差入による支出	52	154
差入保証金の回収による収入	47	292
その他	105	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,966	3,000

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,017	27
将来債権流動化による調達資金の返済	1,500	-
長期借入金の返済による支出	697	25
配当金の支払額	951	1,262
自己株式の純増減額（は増加）	0	1
その他	2	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,169	1,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	13
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	902	2,472
現金及び現金同等物の期首残高	6,970	7,873
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2 1,958
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	13
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,873	1 12,317

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は次の10社であり、これらはすべて連結されております。</p> <p>イオンディライトアカデミー(株) イオンディライトセキュリティ(株) イオンディライトセレス(株) イオンディライトタワーズ(株) 永旺永楽(北京)物業管理有限公司 環境整備(株) 関東エンジニアリング(株) (株)ドゥサービス (株)エフ・エム・サポート (株)三創</p> <p>当連結会計年度より、新たに株式を取得した(株)ドゥサービス及び同社の100%子会社である(株)エフ・エム・サポート並びに(株)三創を連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は次の10社であり、これらはすべて連結されております。</p> <p>イオンディライトアカデミー(株) イオンディライトセキュリティ(株) イオンディライトセレス(株) 永旺永楽(北京)物業管理有限公司 永旺永楽(北京)商貿有限公司 環境整備(株) 関東エンジニアリング(株) (株)ドゥサービス (株)エフ・エム・サポート (株)三創</p> <p>平成22年9月1日における当社とチェルト(株)との合併に伴い、同社の子会社である永旺永楽(北京)商貿有限公司を連結の範囲に含めております。また、イオンディライトタワーズ(株)は、平成23年2月28日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 エイ・ジー・サービス(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 新長田まちづくり(株)、新浦安駅前PFI(株)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 エイ・ジー・サービス(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、永旺永楽(北京)物業管理有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、永旺永楽(北京)物業管理有限公司及び永旺永楽(北京)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 材料……先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品……最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 エリア管理設備 6年～15年 機器</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左</p> <p>時価のないもの……同左</p> <p>たな卸資産 商品……移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 材料……先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品……最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 エリア管理設備 6年～15年 機器 工具、器具及び備品 3年～15年</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有者移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>役員業績報酬引当金 役員に対して支給する業績報酬の支出に充てるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員業績報酬引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、一部の会社については、当連結会計年度の年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年から20年の期間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。 (リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理によっております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>[連結損益計算書関係]</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記していた「保険解約利益」は、特別利益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の保険解約利益の金額は、25百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、特別利益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資有価証券評価損の金額は、4百万円であります。</p>	<p>[連結貸借対照表関係]</p> <p>1 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示していました「工具、器具及び備品」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「工具、器具及び備品」の金額は、876百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記していた「長期貸付金」(当連結会計年度46百万円)は、当連結会計年度において金額が少額となったため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																		
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,198百万円</p> <p>3 関連会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> </table> <p>4 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券(債券)14百万円を大阪法務局へ供託しております。</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他 (営業外受取手形)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他 (設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table>	材料	5百万円	貯蔵品	15百万円	投資有価証券(株式)	229百万円	現金及び預金	8百万円	建物及び構築物	154百万円	投資有価証券(株式)	35百万円	合計	197百万円	1年内返済予定の 長期借入金	25百万円	長期借入金	31百万円	合計	56百万円	受取手形及び売掛金	1百万円	流動資産その他 (営業外受取手形)	0百万円	支払手形及び買掛金	266百万円	流動負債その他 (設備関係支払手形)	72百万円	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">1,354百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,501百万円</p> <p>3 関連会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> </table> <p>4 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券(債券)14百万円を大阪法務局へ供託しております。</p>	商品	1,354百万円	材料	48百万円	貯蔵品	73百万円	投資有価証券(株式)	268百万円	現金及び預金	8百万円	建物及び構築物	145百万円	投資有価証券(株式)	35百万円	合計	188百万円	1年内返済予定の 長期借入金	25百万円	長期借入金	6百万円	合計	31百万円
材料	5百万円																																																		
貯蔵品	15百万円																																																		
投資有価証券(株式)	229百万円																																																		
現金及び預金	8百万円																																																		
建物及び構築物	154百万円																																																		
投資有価証券(株式)	35百万円																																																		
合計	197百万円																																																		
1年内返済予定の 長期借入金	25百万円																																																		
長期借入金	31百万円																																																		
合計	56百万円																																																		
受取手形及び売掛金	1百万円																																																		
流動資産その他 (営業外受取手形)	0百万円																																																		
支払手形及び買掛金	266百万円																																																		
流動負債その他 (設備関係支払手形)	72百万円																																																		
商品	1,354百万円																																																		
材料	48百万円																																																		
貯蔵品	73百万円																																																		
投資有価証券(株式)	268百万円																																																		
現金及び預金	8百万円																																																		
建物及び構築物	145百万円																																																		
投資有価証券(株式)	35百万円																																																		
合計	188百万円																																																		
1年内返済予定の 長期借入金	25百万円																																																		
長期借入金	6百万円																																																		
合計	31百万円																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,650百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>役員業績報酬引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table>	給与手当	3,650百万円	賞与引当金繰入額	120百万円	役員業績報酬引当金繰入額	101百万円	退職給付費用	195百万円	役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,175百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>役員業績報酬引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	77百万円	給与手当	4,175百万円	賞与引当金繰入額	92百万円	役員業績報酬引当金繰入額	121百万円	退職給付費用	216百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19百万円
給与手当	3,650百万円																						
賞与引当金繰入額	120百万円																						
役員業績報酬引当金繰入額	101百万円																						
退職給付費用	195百万円																						
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円																						
貸倒引当金繰入額	77百万円																						
給与手当	4,175百万円																						
賞与引当金繰入額	92百万円																						
役員業績報酬引当金繰入額	121百万円																						
退職給付費用	216百万円																						
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円																						
<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エリア管理設備機器</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産除却損は、事業活動のなかで経常的に発生するものであります。</p>	エリア管理設備機器	11百万円	建物及び構築物	5百万円	その他(有形固定資産)	18百万円	その他(無形固定資産)	5百万円	合計	41百万円	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エリア管理設備機器</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産除却損は、事業活動のなかで経常的に発生するものであります。</p>	エリア管理設備機器	8百万円	建物及び構築物	16百万円	工具、器具及び備品	12百万円	その他(有形固定資産)	0百万円	その他(無形固定資産)	10百万円	合計	47百万円
エリア管理設備機器	11百万円																						
建物及び構築物	5百万円																						
その他(有形固定資産)	18百万円																						
その他(無形固定資産)	5百万円																						
合計	41百万円																						
エリア管理設備機器	8百万円																						
建物及び構築物	16百万円																						
工具、器具及び備品	12百万円																						
その他(有形固定資産)	0百万円																						
その他(無形固定資産)	10百万円																						
合計	47百万円																						
<p>3 退職給付引当金戻入額</p> <p>当社の親会社であるイオン(株)及び同社の主要国内連結子会社で設立しているイオン企業年金基金の退職給付制度の改訂に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理したものであります。</p>																							
<p>4 特別利益「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保険解約益</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>合計 29百万円</p>	保険解約益	25百万円	投資有価証券売却益	3百万円	固定資産売却益	0百万円	(内訳)		その他(有形固定資産)	0百万円	合計	0百万円											
保険解約益	25百万円																						
投資有価証券売却益	3百万円																						
固定資産売却益	0百万円																						
(内訳)																							
その他(有形固定資産)	0百万円																						
合計	0百万円																						
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table>	建物	1百万円	その他(有形固定資産)	27百万円	合計	28百万円																	
建物	1百万円																						
その他(有形固定資産)	27百万円																						
合計	28百万円																						

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																	
<p>6 特別損失「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産解約損</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び構築物、土地、その他(無形固定資産)</td> <td>香川県綾歌郡宇多津町</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>その他(有形固定資産)、その他(無形固定資産)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸用資産は借主より相当の賃貸料を収受しておりましたが、当連結会年度において、借主より当該賃貸借契約の解除を受けたこととともない、また、事業用資産は事業の撤退にとともない、これら資産による将来キャッシュ・フローを見込むことができなくなったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額(190百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は建物及び構築物43百万円、土地95百万円、その他有形固定資産45百万円、その他無形固定資産6百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として売却予定額に基づき算定しております。</p>	リース資産解約損	9百万円	投資有価証券評価損	4百万円	投資有価証券売却損	0百万円	合計	15百万円	用途	種類	場所	賃貸用資産	建物及び構築物、土地、その他(無形固定資産)	香川県綾歌郡宇多津町	事業用資産	その他(有形固定資産)、その他(無形固定資産)		
リース資産解約損	9百万円																	
投資有価証券評価損	4百万円																	
投資有価証券売却損	0百万円																	
合計	15百万円																	
用途	種類	場所																
賃貸用資産	建物及び構築物、土地、その他(無形固定資産)	香川県綾歌郡宇多津町																
事業用資産	その他(有形固定資産)、その他(無形固定資産)																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年 3月 1日 至平成22年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41,400			41,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,729,647	17,082	16,891	1,729,838

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

連結子会社取得による自己株式(当社株式)の取得	16,184株
連結子会社の自己株式(当社株式)取得による増加	707株
単元未満株式の買取による増加	191株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

連結子会社による自己株式(当社株式)の売却	16,891株
-----------------------	---------

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	72
	第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	38
合計		110

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月6日 取締役会	普通株式	476	12.00	平成21年2月28日	平成21年5月7日
平成21年10月6日 取締役会	普通株式	476	12.00	平成21年8月31日	平成21年11月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	595	15.00	平成22年2月28日	平成22年5月6日

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41,400	12,769		54,169

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

チェルト㈱との合併による増加 12,769千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,729,838	868	4,400	1,726,306

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 840株

チェルト㈱との合併による増加 28株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権行使による減少 4,400株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	68
	第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	35
	第3回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	45
合計		149

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月14日 取締役会	普通株式	595	15.00	平成22年2月28日	平成22年5月6日
平成22年10月6日 取締役会	普通株式	674	17.00	平成22年8月31日	平成22年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,153	22.00	平成23年2月28日	平成23年5月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,964百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,873百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,964百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	91百万円	現金及び現金同等物	7,873百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,098百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">781百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,317百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>合併</p> <p>当連結会計年度に合併したチェルト(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本剰余金は、15,770百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合併により引き継いだ資産・負債</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">28,154百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,304百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,458百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">15,053百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,301百万円</td> </tr> </table> <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(株)ドゥサービス及びその子会社(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,065百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,440百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,019百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,258百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,098百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	781百万円	現金及び現金同等物	12,317百万円	合併により引き継いだ資産・負債		流動資産	28,154百万円	固定資産	3,304百万円	資産合計	31,458百万円	流動負債	15,053百万円	固定負債	248百万円	負債合計	15,301百万円	流動資産	2,065百万円	固定資産	375百万円	合計	2,440百万円	流動負債	2,019百万円	固定負債	238百万円	合計	2,258百万円
現金及び預金勘定	7,964百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	91百万円																																						
現金及び現金同等物	7,873百万円																																						
現金及び預金勘定	13,098百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	781百万円																																						
現金及び現金同等物	12,317百万円																																						
合併により引き継いだ資産・負債																																							
流動資産	28,154百万円																																						
固定資産	3,304百万円																																						
資産合計	31,458百万円																																						
流動負債	15,053百万円																																						
固定負債	248百万円																																						
負債合計	15,301百万円																																						
流動資産	2,065百万円																																						
固定資産	375百万円																																						
合計	2,440百万円																																						
流動負債	2,019百万円																																						
固定負債	238百万円																																						
合計	2,258百万円																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)				当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)			
リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
(1) 借手側				(1) 借手側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
エリア管理 設備機器	55	46	8	エリア管理 設備機器	55	52	2
器具備品	360	224	135	器具備品	244	178	66
その他	348	242	106	その他	190	136	54
合計	764	513	250	合計	491	367	123
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	133百万円			1年以内	86百万円		
1年超	142百万円			1年超	54百万円		
合計	276百万円			合計	140百万円		
未経過リース料期末残高相当額には、転貸リー ス取引に係る金額を含んでおります。				未経過リース料期末残高相当額には、転貸リー ス取引に係る金額を含んでおります。			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料	229百万円			支払リース料	149百万円		
減価償却費相当額	194百万円			減価償却費相当額	127百万円		
支払利息相当額	31百万円			支払利息相当額	21百万円		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			
(2) 貸手側							
未経過リース料期末残高相当額							
1年以内	2百万円						
1年超							
合計	2百万円						
上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過 リース料期末残高相当額であり、転貸先は親会社で あるイオン(株)の関係会社であります。							
なお、借主側の残高はほぼ同額であり、借主側の未 経過リース料期末残高相当額に含まれております。							

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産に限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金等の営業債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状態の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れのリスクの軽減を図っております。また、関係会社寄託金は、消費寄託契約に基づく金銭寄託を行っております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であり、借入金の用途は運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,098	13,098	
(2) 受取手形及び売掛金	28,246	28,020	226
(3) 関係会社寄託金	18,920	18,920	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,751	2,751	
資産計	63,017	62,791	226
(1) 支払手形及び買掛金	22,424	22,424	
(2) 短期借入金	24	24	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	25	25	
(4) 未払金	2,824	2,824	
(5) 未払法人税等	2,844	2,844	
(6) 未払消費税等	485	485	
負債計	28,628	28,628	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(3) 関係会社寄託金

これらの時価は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、債権額から信用リスクに相当する金額を控除した価格によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、並びに(6) 未払消費税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	231

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	13,098	-	-	-
受取手形及び売掛金	28,246	-	-	-
関係会社寄託金	18,920	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	-	-	14	-
合計	60,265	-	14	-

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表 借入金等明細表(注)2に記載をしております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	766	1,144	378
(2) 債券			
(3) その他			
小計	766	1,144	378
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	508	396	111
(2) 債券			
国債・地方債等	14	14	0
その他	70	67	2
(3) その他	20	19	1
小計	613	498	115
合計	1,380	1,643	263

(注) 取得原価は、当連結会計年度の減損処理額、2百万円控除後の金額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
6	3	0

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 関連会社株式	229
(2) その他有価証券	
非上場株式	178

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債			14	
その他	67			
合計	67		14	

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	865	2,089	1,224
(2) 債券			
(3) その他			
小計	865	2,089	1,224
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	469	378	91
(2) 債券	14	14	0
(3) その他			
小計	484	393	91
合計	1,350	2,483	1,132

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン(株)及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出型年金制度及び退職金前払制度を設けております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

(1) 退職給付債務	1,880
(2) 年金資産	975
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	905
(4) 未認識数理計算上の差異	570
(5) 退職給付引当金(純額) (3) + (4)	334
(6) 前払年金費用	242
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	577

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

(1) 勤務費用	220
(2) 利息費用	34
(3) 期待運用収益	10
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	104
(5) その他(注)	193
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	542

(注) 確定拠出年金の掛金拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5% ~ 2.4%
(3) 期待運用収益率	1.28%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 ~ 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン(株)及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出型年金制度及び退職金前払制度を設けております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

(1) 退職給付債務	2,247
(2) 年金資産	1,310
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	936
(4) 未認識数理計算上の差異	620
(5) 退職給付引当金(純額) (3) + (4)	315
(6) 前払年金費用	172
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	487

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

(1) 勤務費用	166
(2) 利息費用	41
(3) 期待運用収益	14
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	121
(5) その他(注)	246
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	561

(注) 確定拠出年金の掛金拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	0.62% ~ 2.4%
(3) 期待運用収益率	1.21%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 ~ 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 スtock・オプションにかかる当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(その他) 38百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年4月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 15名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 35,000
付与日	平成20年5月12日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成20年6月10日～平成35年6月10日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年4月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 15名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 33,700
付与日	平成21年5月11日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成21年6月10日～平成36年6月10日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年4月7日	平成21年4月6日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		33,700
失効(株)		
権利確定(株)		33,700
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	35,000	
権利確定(株)		33,700
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	35,000	33,700

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年4月7日	平成21年4月6日
権利行使価格(円)	0.5	0.5
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	2,063	1,136

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年4月6日
使用した算定技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性(注) 1	88.69%
予想残存期間(注) 2	7.5年
予想配当(注) 3	1.70%
無リスク利子率(注) 4	1.18%

- (注) 1 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。
 2 権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。
 3 配当実績に基づき算定しております。
 4 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実数の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 ストック・オプションにかかる当該連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費(その他) 51百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 4月 7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 15名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 35,000
付与日	平成20年 5月12日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成20年 6月10日～平成35年 6月10日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年 4月 6日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 15名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 33,700
付与日	平成21年 5月11日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成21年 6月10日～平成36年 6月10日

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年 4月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 14名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 30,000
付与日	平成22年 5月10日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成22年 6月10日～平成37年 6月10日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年4月7日	平成21年4月6日	平成22年4月14日
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			30,000
失効(株)			
権利確定(株)			30,000
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	35,000	33,700	
権利確定(株)			30,000
権利行使(株)	2,000	2,400	
失効(株)			
未行使残(株)	33,000	31,300	30,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年4月7日	平成21年4月6日	平成22年4月14日
権利行使価格(円)	0.5	0.5	0.5
行使時平均株価(円)	1,549	1,549	-
付与日における公正な評価単価(円)	2,063	1,136	1,521

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年4月14日
使用した算定技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性(注) 1	42.38%
予想残存期間(注) 2	7.5年
予想配当(注) 3	1.58%
無リスク利率(注) 4	0.88%

- (注) 1 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。
2 権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。
3 配当実績に基づき算定しております。
4 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実数の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,067百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">296百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">736百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">546百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併引継有価証券に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104百万円</td></tr> </table>	前渡金	96百万円	賞与引当金	302百万円	貸倒引当金	39百万円	未払金	309百万円	未払事業税等	205百万円	未払費用	83百万円	その他	30百万円	繰延税金資産の純額	1,067百万円	貸倒引当金	42百万円	退職給付引当金	200百万円	役員退職慰労引当金	50百万円	投資有価証券	60百万円	有形固定資産	296百万円	繰越欠損金	44百万円	その他	42百万円	小計	736百万円	評価性引当額	190百万円	合計	546百万円	合併引継有価証券に係る一時差異	244百万円	その他有価証券評価差額金	98百万円	その他	99百万円	合計	442百万円	繰延税金資産の純額	104百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">356百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,265百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">818百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">609百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併引継有価証券に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">455百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">737百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128百万円</td></tr> </table>	前渡金	99百万円	賞与引当金	356百万円	貸倒引当金	74百万円	未払金	290百万円	未払事業税等	263百万円	未払費用	90百万円	その他	91百万円	繰延税金資産の純額	1,265百万円	貸倒引当金	55百万円	退職給付引当金	203百万円	役員退職慰労引当金	21百万円	投資有価証券	81百万円	有形固定資産	300百万円	繰越欠損金	61百万円	その他	93百万円	小計	818百万円	評価性引当額	208百万円	合計	609百万円	合併引継有価証券に係る一時差異	211百万円	その他有価証券評価差額金	455百万円	その他	70百万円	合計	737百万円	繰延税金負債の純額	128百万円
前渡金	96百万円																																																																																												
賞与引当金	302百万円																																																																																												
貸倒引当金	39百万円																																																																																												
未払金	309百万円																																																																																												
未払事業税等	205百万円																																																																																												
未払費用	83百万円																																																																																												
その他	30百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,067百万円																																																																																												
貸倒引当金	42百万円																																																																																												
退職給付引当金	200百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金	50百万円																																																																																												
投資有価証券	60百万円																																																																																												
有形固定資産	296百万円																																																																																												
繰越欠損金	44百万円																																																																																												
その他	42百万円																																																																																												
小計	736百万円																																																																																												
評価性引当額	190百万円																																																																																												
合計	546百万円																																																																																												
合併引継有価証券に係る一時差異	244百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	98百万円																																																																																												
その他	99百万円																																																																																												
合計	442百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	104百万円																																																																																												
前渡金	99百万円																																																																																												
賞与引当金	356百万円																																																																																												
貸倒引当金	74百万円																																																																																												
未払金	290百万円																																																																																												
未払事業税等	263百万円																																																																																												
未払費用	90百万円																																																																																												
その他	91百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,265百万円																																																																																												
貸倒引当金	55百万円																																																																																												
退職給付引当金	203百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金	21百万円																																																																																												
投資有価証券	81百万円																																																																																												
有形固定資産	300百万円																																																																																												
繰越欠損金	61百万円																																																																																												
その他	93百万円																																																																																												
小計	818百万円																																																																																												
評価性引当額	208百万円																																																																																												
合計	609百万円																																																																																												
合併引継有価証券に係る一時差異	211百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	455百万円																																																																																												
その他	70百万円																																																																																												
合計	737百万円																																																																																												
繰延税金負債の純額	128百万円																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>役員業績報酬引当金</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	0.3%	のれん	2.8%	役員業績報酬引当金	0.3%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																										
法定実効税率	41.0%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																																												
住民税均等割	0.3%																																																																																												
のれん	2.8%																																																																																												
役員業績報酬引当金	0.3%																																																																																												
その他	1.5%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%																																																																																												

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

	ビル管理部門				その他部門	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	施設管理事業 (百万円)	警備保安事業 (百万円)	清掃事業 (百万円)	建設施工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)			
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,666	34,281	45,050	13,889	5,412	140,299		140,299
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	10	141	127	156	578	1,013	(1,013)	
計	41,676	34,422	45,177	14,046	5,990	141,313	(1,013)	140,299
営業費用	37,168	31,684	39,397	12,724	5,242	126,217	4,111	130,329
営業利益	4,507	2,738	5,780	1,321	748	15,095	(5,125)	9,970
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的 支出								
資産	9,099	4,062	5,187	825	368	19,543	29,126	48,670
減価償却費	97	74	240	8	11	433	295	728
減損損失					51	51	138	190
資本的支出	61	34	220	1		317	791	1,109

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内訳

(1) ビル管理部門

- ア 施設管理事業.....建物設備の保守・点検・整備
- イ 警備保安事業.....建物設備・イベントの警備及び保安
- ウ 清掃事業.....建物設備の環境保全
- エ 建設施工事業.....建物設備の修繕工事

(2) その他部門

- ア その他事業.....技術研修事業及び人材派遣事業、店舗運営管理付随事業、文書管理事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,125百万円であり、その主な内容は、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は29,126百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、のれん及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

	総合FMS事業							その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	設備管理 事業 (百万円)	警備事業 (百万円)	清掃事業 (百万円)	建設施工 事業 (百万円)	資材関連 事業 (百万円)	自動販売 機事業(百 万円)	サポート 事業 (百万円)				
売上高及び 営業損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対す る売上高	40,019	32,088	41,142	16,420	18,718	17,188	5,271	56	170,905		170,905
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27	347	156	210	1		669	167	1,580	(1,580)	
計	40,047	32,435	41,298	16,630	18,720	17,188	5,940	224	172,485	(1,580)	170,905
営業費用	34,931	29,670	35,361	15,416	18,092	15,708	5,564	8	154,755	4,118	158,873
営業利益	5,115	2,764	5,937	1,214	627	1,480	375	215	17,730	(5,698)	12,031
資産、減価償却費 及び資本的支出											
資産	9,247	3,999	5,209	912	6,289	7,102	492	145	33,398	51,225	84,624
減価償却費	89	60	230	9	59	228	5	8	694	305	999
資本的支出	37	9	172	0	13	41			275	415	690

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内訳

(1) 総合FMS事業

設備管理事業.....建物設備の保守・点検・整備等を行う事業

(従来、「施設管理」と称していた事業を名称変更しております。)

警備事業.....施設警備、雑踏・交通誘導警備、貴重品運搬警備等の警備全般を行う事業

(従来、「警備保安」と称していた事業を名称変更しております。)

清掃事業.....建物・施設の清掃を行う事業

建設施工事業.....大規模修繕・店舗内装等の工事、環境負荷低減の提案、太陽光発電システムの設置を
行う事業

資材関連事業 間接材の購買代行及び資材等の調達を行う事業

自動販売機事業 飲料自動販売機、観葉植物及び分煙機等の運営を行う事業

サポート事業 小売店舗事業、技術研修事業、人材派遣事業及び文書管理事業等

(従来からの「その他事業」から上記の事業について新たに「サポート事業」として区分いたしました。)

(2) その他事業.....不動産賃貸事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,698百万円であり、その主な内容は、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は51,225百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、のれん及び管理部門に係る資産等であります。

(事業区分の変更)

従来、技術研修事業、人材派遣事業及び文書管理事業等は、その他の事業に含めておりましたが、平成22年9月1日における当社とチェルト㈱との合併に伴い、事業区分の見直しを行ない、当連結会計年度より「サポート事業」として区分表示することに変更しました。なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の変更の方法により区分すると、サポート事業の売上高は5,825百万円(うち外部顧客に対する売上高5,340百万円)、営業費用は5,232百万円、営業利益は592百万円、その他の事業の売上高は164百万円(うち外部顧客に対する売上高72百万円)、営業費用は9百万円、営業利益は155百万円となります。

(追加情報)

平成22年9月1日における当社とチェルト㈱との合併に伴い、従来、チェルト㈱が営んでおりました間接材の購買代行や資材等の調達を行う事業と飲料自動販売機を中心にグリーン(観葉植物)、分煙機などのトータルスペース運営を行う自動販売機事業が、新たに当社グループの事業に追加されました。

この新たな事業が追加されたことにより、平成22年9月1日以降の取引において「事業の種類別セグメント情報」の事業区分を上記の各事業区分のとおり見直しております。

なお、事業区分の見直しにより、従来、下記の各事業に計上されていた売上高及び営業利益が資材関連事業の売上高、営業費用及び営業利益に計上されております。

	売上高 (百万円)	営業費用 (百万円)	営業利益 (百万円)
設備管理事業	1,130	943	186
警備事業	42	33	9
清掃事業	1,016	908	108
サポート事業	18	16	1
計	2,208	1,901	306

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン(株)	千葉市 美浜区	199,054	純粋持株 会社	(被所有) 直接 1.5 間接 58.6	施設管理、警備保安、 清掃、建設施工その 他の請負及び、消費 寄託 役員の兼務	営業取引 以外の取 引	消費寄託 (注)1	79,800	関係会社 寄託金	3,000
								消費寄託 金の返還 (注)1	79,300		
	(株)マイカル	大阪市 中央区	20,000	総合小売業	(被所有) 直接 58.6 間接	施設管理、警備保 安、清掃、建設施工、 その他の請負及び 事務所等の賃借	営業取引	売上高	13,810	売掛金	1,364

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 1 消費寄託金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	イオン リテール(株)	千葉市 美浜区	50,000	総合小売業	なし	施設管理、警備保安、 清掃、建設施工その 他の請負 役員の兼務	営業取引	売上高	40,748	受取手形	167
										売掛金	4,495
同一の 親会社 を持つ 会社	イオン モール(株)	千葉市 美浜区	16,662	ショッピング センター ・保険 代理店事業	(所有) 直接 0.3 間接	施設管理、警備保安、 清掃、建設施工その 他の請負 役員の兼務	営業取引	売上高	7,949	売掛金	918
同一の 親会社 を持つ 会社	イオン 九州(株)	福岡市 博多区	3,144	総合小売業	(所有) 直接 0.2 間接	施設管理、警備保安、 清掃、建設施工その 他の請負	営業取引	売上高	5,931	受取手形	137
										売掛金	552
同一の 親会社 を持つ 会社	琉球 ジャスコ(株)	沖縄県 島尻郡	360	総合小売業	なし	施設管理、警備保安、 清掃、建設施工その 他の請負	営業取引	売上高	1,928	受取手形	101
										売掛金	654

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン(株)(東京証券取引所に上場)

(株)マイカル(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン(株)	千葉市 美浜区	199,054	純粋持株 会社	(被所有) 直接 17.4 間接 44.5	消費寄託 役員の兼務	消費寄託 (注)1 消費寄託 金の返還 (注)1	135,840 132,820	関係会社 寄託金	18,920
その他 の関係 会社	(株)マイカル	大阪市 中央区	20,000	総合小売業	(被所有) 直接 44.5 間接	設備管理、警備、清掃、 建設施工、資材等の販 売、自動販売機の管理 その他の請負及び事務 所等の賃借	売上高	16,177	売掛金	3,230

(注) (株)マイカルは、平成22年9月1日付で親会社からその他の関係会社に変更となりました。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 1 消費寄託金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	イオン リテール(株)	千葉市 美浜区	50,000	総合小売業	なし	設備管理、警備、清掃、 建設施工、資材等の販 売、自動販売機の管理、 その他の請負 役員の兼務	売上高	42,377	受取手形 売掛金	413 6,634
同一の 親会社 を持つ 会社	イオン モール(株)	千葉市 美浜区	16,670	ショッピング センター ・保険 代理店事業	(所有) 直接 0.3 間接 (被所有) 直接 0.2 間接	設備管理、警備、清掃、 建設施工その他の請 負、資材等の販売、自 動販売機の管理 役員の兼務	売上高	8,077	売掛金	931
同一の 親会社 を持つ 会社	イオン 九州(株)	福岡市 博多区	3,144	総合小売業	(所有) 直接 0.5 間接	設備管理、警備、清掃、 建設施工、資材等の販 売、自動販売機の管理、 その他の請負	売上高	5,481	受取手形 売掛金	20 855

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン(株)(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1 株式取得

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、株式を取得した理由、連結子会社とした日及び取得した議決権比率

被取得企業の名称

(株)ドゥサービス

被取得企業の事業内容

小型商業施設を中心にオフィスビルや工場など幅広い用途の施設で清掃サービスを実施

株式を取得した主な理由

当社は、『「環境価値」を創造し続けます』という経営理念のもと、安全や快適といったことへの社会的ニーズに的確に対応し、人々の生活の質の向上に貢献することを使命としております。

また、労働集約的なこの業界にあって、「科学的な視点」や「イノベーション」といった考え方を取り入れることによって生産性の向上を図り、ビルメンテナンス業を『産業』へと進化させ、業界の地位向上に努めております。

こういった当社の理念を共有し、ともに業界の地位向上に貢献していくことが出来るパートナーとして、このたび(株)ドゥサービスの株式を取得いたしました。

連結子会社とした日

平成21年4月1日

取得した議決権比率

100.0%

取得した議決権比率には、平成21年4月1日付で新規取得した議決権比率40.0%及び平成21年9月1日付で追加取得した議決権比率60.0%を合算して記載しております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年4月1日から平成22年2月28日まで

(3) 実施した会計処理の概要

平成21年9月1日付の追加取得につきましては「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する会計処理を実施いたしました。

(4) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価		
現金及び預金	平成21年4月1日新規取得	108百万円
	平成21年9月1日追加取得	162百万円
取得に直接要した支出		
調査費用等		7百万円
取得原価		277百万円

(5) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

のれん金額 80百万円

のれん金額は、平成21年4月1日付で新規取得した際に発生した42百万円及び平成21年9月1日付で追加取得した際に発生した38百万円を合算して記載しております。

発生要因

(株)ドゥサービスの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間で均等償却。

(6) 連結子会社とした日に受け入れた資産及び負債

流動資産	2,065百万円
固定資産	375百万円
資産合計	2,440百万円
流動負債	2,019百万円
固定負債	238百万円
負債合計	2,258百万円

2 共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

環境整備(株)

商業施設・オフィスビル・官公庁など、地域に密着した施設でメンテナンスを実施

企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取による完全子会社化

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

グループ全体の資本関係をより強固なものとし、資本の最適化と効率化を図り、意思決定の迅速化と機動性を高め、より一層の事業力強化、企業価値の増大を図ることを目的とし平成21年6月1日を期日として完全子会社化しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する会計処理を実施いたしました。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

現金及び預金 1,608百万円

発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

イ のれんの金額 105百万円

ロ 発生原因

今後期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

ハ 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

共通支配下の取引等

- 1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 イオンディライト株式会社

事業の内容 総合ビルメンテナンス業

被結合企業の概要(平成22年2月20日現在)

名称 チェルト株式会社

事業の内容 資材関連事業、自動販売機関連事業

資本金 1,222百万円

営業収益 68,093百万円

当期純利益 1,841百万円

総資産 30,202百万円

純資産 16,211百万円

(注) 営業収益及び当期純利益は、平成21年2月21日から平成22年2月20日までの期間によるものであります。

当社が引継いだ資産・負債の状況

資産	
科目	金額(百万円)
流動資産	28,154
固定資産	3,304
資産合計	31,458

負債	
科目	金額(百万円)
流動負債	15,053
固定負債	248
負債合計	15,301

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、チェルト株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はイオンディライト株式会社であります。

(3)取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

当社グループは『「環境価値」を創造し続けます』という経営理念のもと、ビルメンテナンス業界のトップ企業として安全や快適という社会的ニーズの高まりに的確に対応することを使命とし、大型商業施設をはじめとする幅広い用途の建物でサービスを提供しております。

チェルト株式会社はお客さまのご要望に対して変化する環境の中でも『永遠に確かなものをご提供し続ける』ことを使命として、事務用品や包装資材など企業向け資材供給と、自動販売機の管理・運営を展開しております。

この両社が持つ経営資源を統合し、イオングループの「お客さま第一」というDNAを更に深め、お客さまの多様なニーズにお応えし、且つ、建物で働く人やそこで過ごす人々のことまで考えたファシリティマネジメントを「総合ファシリティマネジメントサービス事業(総合FMS事業)」として創出いたします。

新生イオンディライトは、こうした考えのもと、統合シナジーによる営業機会の拡大、グループが持つ広範なネットワークを活用したオールインワンサービスの提供、サービスサイエンスを駆使して実現する高い生産性を武器に総合FMS事業のパイオニアとして、グローバルレベルの事業規模・収益性の達成を目指してまいります。

取引の概要

・合併の期日

平成22年9月1日

・合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式によります。

・吸収合併消滅会社となる会社の1株に割当てられる吸収合併存続会社となる会社の株式の数又は持分の内容

チェルト株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.30株を割当交付いたしました。

2 会計処理の概要

企業結合に関する会計基準上、共通支配下の取引に該当いたしますので、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)第247項に基づく会計処理を実施いたしました。なお、「のれん」は発生しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	787.84円	1株当たり純資産額	1,005.62円
1株当たり当期純利益	137.79円	1株当たり当期純利益	142.56円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	137.58円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	142.28円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	当連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,364	52,887
普通株式に係る純資産額(百万円)	31,253	52,738
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	110	149
普通株式の発行済株式数(千株)	41,400	54,169
普通株式の自己株式数(千株)	1,729	1,726
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	39,670	52,443

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当期純利益(百万円)	5,466	6,495
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,466	6,495
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,669	45,564
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	60	91

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

当社は、平成22年3月25日開催の取締役会において、チェルト株式会社を吸収合併消滅会社、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。当該吸収合併の概要は次のとおりです。

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 イオンディライト株式会社
 事業の内容 総合ビルメンテナンス業

被結合企業の概要(平成21年2月20日現在)

名称 チェルト株式会社
 事業の内容 資材関連事業、自動販売機関連事業
 資本金 1,222百万円
 営業収益 70,745百万円
 当期純利益 2,171百万円
 総資産 29,144百万円
 純資産 14,977百万円

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、チェルト株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はイオンディライト株式会社であります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

当社グループは『「環境価値」を創造し続けます』という経営理念のもと、ビルメンテナンス業界のトップ企業として安全や快適という社会的ニーズの高まりに的確に対応することを使命とし、大型商業施設をはじめとする幅広い用途の建物でサービスを提供しております。

チェルト株式会社はお客さまのご要望に対して変化する環境の中でも『永遠に確かなものをご提供し続ける』ことを使命として、事務用品や包装資材など企業向け資材供給と、自動販売機の管理・運営を展開しております。

この両社が持つ経営資源を統合し、イオングループの「お客さま第一」というDNAを更に深め、お客さまの多様なニーズにお応えし、且つ、建物で働く人やそこで過ごす人々のことまで考えたファシリティマネジメントを「総合ファシリティマネジメントサービス事業(総合FMS事業)」として創出いたします。

新生イオンディライトは、こうした考えのもと、統合シナジーによる営業機会の拡大、グループが持つ広範なネットワークを活用したオールインワンサービスの提供、サービスサイエンスを駆使して実現する高い生産性を武器に総合FMS事業のパイオニアとして、グローバルレベルの事業規模・収益性の達成を目指してまいります。

取引の概要

・ 合併の期日

平成22年9月1日

・ 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式によります。

・ 吸収合併消滅会社となる会社の1株に割当てられる吸収合併存続会社となる会社の株式の数又は持分の内容

チェルト株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.30株を割当交付いたします。

2 会計処理の概要

企業結合に関する会計基準上、共通支配下の取引に該当いたしますので、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)第247項に基づき会計処理を実施することとしております。なお、「のれん」は発生しない見込みです。

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

(東日本大震災の影響について)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、お客さまの建物や施設等の損壊による休業の影響から一時的に当社グループが提供するサービスも中断を余儀なくされた状況となりました。また、東北・関東地域の物流倉庫に保管していた商品やお客さまの店舗等に設置していた当社資産が損壊、滅失する等の被害を受けております。被害を受けた資産の主なものは、資材関連商品のたな卸資産、自動販売機、清掃事業で使用する清掃資機材、器具・備品等であり、損害額については現在調査中でありませ

す。
なお、当該地震による被害が翌連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響については、現時点で合理的に算定することは困難であります。固定資産除却損及び復旧等に係る原状回復費等の発生が見込まれます。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	55	24	4.95	
1年以内に返済予定の 長期借入金	25	25	2.05	
1年以内に返済予定のリース債務	5	5	1.86	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	31	6	2.05	平成24年3月10日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	14	8	1.86	平成24年3月6日～ 平成25年9月6日
計	187	70		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	6			
リース債務(百万円)	5	3		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第2四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第3四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第4四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高 (百万円)	34,686	34,198	49,240	52,779
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	2,386	2,503	2,931	3,288
四半期純利益金額 (百万円)	1,366	1,404	1,650	2,074
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	34.43	35.41	33.52	39.56

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,362	10,932
受取手形	4 471	1,792
売掛金	1 14,589	1 25,361
商品	-	1,347
原材料及び貯蔵品	8	60
前渡金	1,040	1,052
前払費用	425	353
繰延税金資産	935	1,132
関係会社寄託金	3,000	18,920
未収入金	1 404	95
その他	1, 4 562	276
貸倒引当金	119	225
流動資産合計	25,680	61,100
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,280	1,419
減価償却累計額	473	548
建物（純額）	806	870
エリア管理設備機器	4,136	3,919
減価償却累計額	3,863	3,677
エリア管理設備機器（純額）	273	241
車両運搬具	2	10
減価償却累計額	1	9
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	2,131	6,028
減価償却累計額	1,429	4,384
工具、器具及び備品（純額）	702	1,644
土地	89	89
リース資産	22	22
減価償却累計額	4	9
リース資産（純額）	17	12
建設仮勘定	12	-
その他	-	575
減価償却累計額	-	436
その他（純額）	-	139
有形固定資産合計	1,902	3,000
無形固定資産		
のれん	11,026	10,347
商標権	20	18
ソフトウェア	522	921
電話加入権	73	79
その他	1	3
無形固定資産合計	11,645	11,370

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,376	2 2,380
関係会社株式	2 4,252	2 3,607
出資金	1	1
関係会社出資金	72	161
長期貸付金	39	38
関係会社長期貸付金	12	-
破産更生債権等	63	136
長期前払費用	96	92
差入保証金	634	583
その他	468	617
貸倒引当金	119	188
投資その他の資産合計	6,901	7,431
固定資産合計	20,449	21,803
資産合計	46,130	82,903
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 1,473	993
買掛金	1 7,669	1 21,876
リース債務	5	5
未払金	1,882	2,629
未払費用	85	97
未払法人税等	2,008	2,466
未払消費税等	322	313
前受金	71	96
預り金	425	1,064
賞与引当金	604	660
役員業績報酬引当金	76	87
その他	4 141	46
流動負債合計	14,765	30,337
固定負債		
リース債務	14	8
繰延税金負債	185	407
その他	148	49
固定負債合計	347	465
負債合計	15,113	30,802

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金		
資本準備金	2,963	2,963
その他資本剰余金	641	16,418
資本剰余金合計	3,605	19,381
利益剰余金		
利益準備金	395	395
その他利益剰余金		
別途積立金	7,120	7,120
繰越利益剰余金	16,849	21,609
利益剰余金合計	24,365	29,125
自己株式	461	461
株主資本合計	30,746	51,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159	668
評価・換算差額等合計	159	668
新株予約権	110	149
純資産合計	31,016	52,100
負債純資産合計	46,130	82,903

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	1 126,528	1 161,026
売上原価	108,608	140,024
売上総利益	17,920	21,002
販売費及び一般管理費	2 8,695	2 9,943
営業利益	9,224	11,058
営業外収益		
受取利息	1 21	1 55
有価証券利息	0	0
受取配当金	1 137	1 274
その他	7	50
営業外収益合計	166	380
営業外費用		
支払利息	3	2
社宅等解約損	30	50
固定資産除却損	3 35	3 31
事故補償費用	11	16
労働保険料精算損	13	-
その他	20	7
営業外費用合計	116	108
経常利益	9,274	11,330
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3
会員権売却益	-	1
退職給付引当金戻入額	4 290	-
貸倒引当金戻入額	78	-
受取補償金	54	-
その他	5 1	-
特別利益合計	423	5
特別損失		
経営統合費用	-	724
過年度福利費精算損	-	181
関係会社清算損	-	151
関係会社株式評価損	254	-
減損損失	7 190	-
その他	6 38	41
特別損失合計	483	1,099
税引前当期純利益	9,214	10,236
法人税、住民税及び事業税	3,788	4,336
法人税等調整額	359	129
法人税等合計	4,147	4,206
当期純利益	5,067	6,029

【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
1 商品売上原価	1				
合併による商品受入高				1,561	
当期商品仕入高				27,194	
合計				28,756	
他勘定振替高				25	
商品期末たな卸高				1,347	27,383
2 労務費		20,280	18.7	19,647	14.0
3 外注費		86,071	79.2	87,185	62.3
4 経費					
旅費交通費		276		276	
賃借料		747		734	
減価償却費		180		448	
その他		1,051	2.1	4,348	4.1
合計		108,608	100.0	140,024	100.0

1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
売上原価経費		8
販売管理費		12
その他		3
計		25

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,238	3,238
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,238	3,238
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,963	2,963
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,963	2,963
その他資本剰余金		
前期末残高	641	641
当期変動額		
自己株式の処分	-	5
合併による増加	-	15,770
当期変動額合計	-	15,776
当期末残高	641	16,418
資本剰余金合計		
前期末残高	3,605	3,605
当期変動額		
自己株式の処分	-	5
合併による増加	-	15,770
当期変動額合計	-	15,776
当期末残高	3,605	19,381
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	395	395
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	395	395
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,120	7,120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,120	7,120
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,734	16,849
当期変動額		
剰余金の配当	952	1,269
当期純利益	5,067	6,029
当期変動額合計	4,114	4,759
当期末残高	16,849	21,609

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	20,250	24,365
当期変動額		
剰余金の配当	952	1,269
当期純利益	5,067	6,029
当期変動額合計	4,114	4,759
当期末残高	24,365	29,125
自己株式		
前期末残高	461	461
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	-	1
合併による増加	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	461	461
株主資本合計		
前期末残高	26,631	30,746
当期変動額		
剰余金の配当	952	1,269
当期純利益	5,067	6,029
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	-	6
合併による増加	-	15,770
当期変動額合計	4,114	20,536
当期末残高	30,746	51,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184	508
当期変動額合計	184	508
当期末残高	159	668
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184	508
当期変動額合計	184	508
当期末残高	159	668
新株予約権		
前期末残高	72	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	38
当期変動額合計	38	38
当期末残高	110	149

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	26,679	31,016
当期変動額		
剰余金の配当	952	1,269
当期純利益	5,067	6,029
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	-	6
合併による増加	-	15,770
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222	547
当期変動額合計	4,337	21,083
当期末残高	31,016	52,100

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 1211 906 1312"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>エリア管理設備機器</td> <td>6年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産除く) 定額法によっております。 なお、のれんについては、20年の期間で均等償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有者移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3年～50年	エリア管理設備機器	6年～15年	工具、器具及び備品	4年～20年	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="986 1211 1353 1312"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>エリア管理設備機器</td> <td>6年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>	建物	3年～50年	エリア管理設備機器	6年～15年	工具、器具及び備品	3年～20年
建物	3年～50年													
エリア管理設備機器	6年～15年													
工具、器具及び備品	4年～20年													
建物	3年～50年													
エリア管理設備機器	6年～15年													
工具、器具及び備品	3年～20年													

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	(4) 長期前払費用 定額法によっております。	(4) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員業績報酬引当金 役員に対して支給する業績報酬の支出に充てるため、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、当期は年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員業績報酬引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更による損益への影響はありません。 (リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理によっております。この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																				
<p>[貸借対照表関係] 前期まで区分掲記していた「施設利用権」は、重要性が乏しくなったため、当期より「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期の施設利用権の金額は、0百万円であります。</p> <p>[損益計算書関係] 1 前期まで費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、損益計算書の明瞭性を高めるため、当期より一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更いたしました。 なお、当期において「販売費及び一般管理費」を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,786百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員業績報酬引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">679百万円</td> </tr> </table>	給与手当	2,786百万円	従業員賞与	658百万円	賞与引当金繰入額	100百万円	役員業績報酬引当金繰入額	76百万円	福利厚生費	604百万円	退職給付費用	185百万円	旅費交通費	442百万円	賃借料	752百万円	減価償却費	362百万円	のれん償却費	679百万円	<p>[貸借対照表関係]</p> <p>[損益計算書関係]</p>
給与手当	2,786百万円																				
従業員賞与	658百万円																				
賞与引当金繰入額	100百万円																				
役員業績報酬引当金繰入額	76百万円																				
福利厚生費	604百万円																				
退職給付費用	185百万円																				
旅費交通費	442百万円																				
賃借料	752百万円																				
減価償却費	362百万円																				
のれん償却費	679百万円																				

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																				
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記しているものを除き各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,417百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>359百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td>312百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,238百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産 投資有価証券(株式) 6百万円 関係会社株式 29百万円 上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券(債券)14百万円を大阪法務局へ供託しております。</p> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。 永旺永楽(北京) 物業管理有限公司 39百万円 株式会社エフ・エム・サポート 15百万円</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (営業外受取手形)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>266百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備関係支払手形)</td> <td>72百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,417百万円	未収入金	359百万円	流動資産(その他)	312百万円	買掛金	1,238百万円	受取手形	1百万円	流動資産その他 (営業外受取手形)	0百万円	支払手形	266百万円	流動負債その他 (設備関係支払手形)	72百万円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記しているものを除き各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,267百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,273百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産 投資有価証券(株式) 6百万円 関係会社株式 29百万円 上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券(債券)14百万円を大阪法務局へ供託しております。</p> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。 永旺永楽(北京) 物業管理有限公司 24百万円</p>	売掛金	3,267百万円	買掛金	1,273百万円
売掛金	1,417百万円																				
未収入金	359百万円																				
流動資産(その他)	312百万円																				
買掛金	1,238百万円																				
受取手形	1百万円																				
流動資産その他 (営業外受取手形)	0百万円																				
支払手形	266百万円																				
流動負債その他 (設備関係支払手形)	72百万円																				
売掛金	3,267百万円																				
買掛金	1,273百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)												
<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>14,379百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>114百万円</td> </tr> </table>	売上高	14,379百万円	受取利息	19百万円	受取配当金	114百万円	<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>16,932百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>247百万円</td> </tr> </table>	売上高	16,932百万円	受取利息	51百万円	受取配当金	247百万円
売上高	14,379百万円												
受取利息	19百万円												
受取配当金	114百万円												
売上高	16,932百万円												
受取利息	51百万円												
受取配当金	247百万円												

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																																																										
<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,786百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">658百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>役員業績報酬引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">604百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">442百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">752百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">362百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">679百万円</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">52.9%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">47.1%</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>エリア管理設備機器</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他(無形固定資産)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> </table> <p>上記の固定資産除却損は、事業活動のなかで経常的に発生するものであります。</p> <p>4 退職給付引当金戻入額</p> <p>当社の親会社であるイオン(株)及び同社の主要国内連結子会社で設立しているイオン企業年金基金の退職給付制度の改訂に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理したものであります。</p> <p>5 特別利益「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>(内訳)</td><td></td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>6 特別損失「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>(内訳)</td><td></td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>リース資産解約損</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> </table>	給与手当	2,786百万円	従業員賞与	658百万円	賞与引当金繰入額	100百万円	役員業績報酬引当金繰入額	76百万円	福利厚生費	604百万円	退職給付費用	185百万円	旅費交通費	442百万円	賃借料	752百万円	減価償却費	362百万円	のれん償却費	679百万円	おおよその割合		販売費	52.9%	一般管理費	47.1%	工具、器具及び備品	13百万円	エリア管理設備機器	10百万円	建物	5百万円	車両運搬具	0百万円	ソフトウェア	5百万円	その他(無形固定資産)	0百万円	合計	35百万円	投資有価証券売却益	0百万円	固定資産売却益	0百万円	(内訳)		車両運搬具	0百万円	合計	0百万円	合計	1百万円	固定資産除却損	28百万円	(内訳)		工具、器具及び備品	27百万円	建物	1百万円	合計	28百万円	リース資産解約損	9百万円	合計	38百万円	<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,348百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">792百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>役員業績報酬引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">731百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">495百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">768百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">394百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">719百万円</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">55.1%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">44.9%</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>エリア管理設備機器</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他(無形固定資産)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> </table> <p>上記の固定資産除却損は、事業活動のなかで経常的に発生するものであります。</p>	貸倒引当金繰入額	79百万円	給与手当	3,348百万円	従業員賞与	792百万円	賞与引当金繰入額	73百万円	役員業績報酬引当金繰入額	80百万円	福利厚生費	731百万円	退職給付費用	207百万円	旅費交通費	495百万円	賃借料	768百万円	減価償却費	394百万円	のれん償却費	719百万円	おおよその割合		販売費	55.1%	一般管理費	44.9%	建物	5百万円	エリア管理設備機器	7百万円	工具、器具及び備品	9百万円	ソフトウェア	9百万円	その他(無形固定資産)	0百万円	合計	31百万円
給与手当	2,786百万円																																																																																																										
従業員賞与	658百万円																																																																																																										
賞与引当金繰入額	100百万円																																																																																																										
役員業績報酬引当金繰入額	76百万円																																																																																																										
福利厚生費	604百万円																																																																																																										
退職給付費用	185百万円																																																																																																										
旅費交通費	442百万円																																																																																																										
賃借料	752百万円																																																																																																										
減価償却費	362百万円																																																																																																										
のれん償却費	679百万円																																																																																																										
おおよその割合																																																																																																											
販売費	52.9%																																																																																																										
一般管理費	47.1%																																																																																																										
工具、器具及び備品	13百万円																																																																																																										
エリア管理設備機器	10百万円																																																																																																										
建物	5百万円																																																																																																										
車両運搬具	0百万円																																																																																																										
ソフトウェア	5百万円																																																																																																										
その他(無形固定資産)	0百万円																																																																																																										
合計	35百万円																																																																																																										
投資有価証券売却益	0百万円																																																																																																										
固定資産売却益	0百万円																																																																																																										
(内訳)																																																																																																											
車両運搬具	0百万円																																																																																																										
合計	0百万円																																																																																																										
合計	1百万円																																																																																																										
固定資産除却損	28百万円																																																																																																										
(内訳)																																																																																																											
工具、器具及び備品	27百万円																																																																																																										
建物	1百万円																																																																																																										
合計	28百万円																																																																																																										
リース資産解約損	9百万円																																																																																																										
合計	38百万円																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	79百万円																																																																																																										
給与手当	3,348百万円																																																																																																										
従業員賞与	792百万円																																																																																																										
賞与引当金繰入額	73百万円																																																																																																										
役員業績報酬引当金繰入額	80百万円																																																																																																										
福利厚生費	731百万円																																																																																																										
退職給付費用	207百万円																																																																																																										
旅費交通費	495百万円																																																																																																										
賃借料	768百万円																																																																																																										
減価償却費	394百万円																																																																																																										
のれん償却費	719百万円																																																																																																										
おおよその割合																																																																																																											
販売費	55.1%																																																																																																										
一般管理費	44.9%																																																																																																										
建物	5百万円																																																																																																										
エリア管理設備機器	7百万円																																																																																																										
工具、器具及び備品	9百万円																																																																																																										
ソフトウェア	9百万円																																																																																																										
その他(無形固定資産)	0百万円																																																																																																										
合計	31百万円																																																																																																										

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)									
<p>7 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物、土地、電話加入権</td> <td>香川県綾歌郡宇多津町</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>車両運搬具、工具、器具及び備品、その他(無形固定資産)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸用資産は借主より相当の賃貸料を収受しておりますが、当事業年度において、借主より当該賃貸借契約の解除を受けたこととともない、また、事業用資産は事業の撤退にとともない、これら資産による将来キャッシュ・フローを見込むことができなくなったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(190百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は建物43百万円、土地95百万円、車両運搬具13百万円、工具、器具及び備品31百万円、電話加入権0百万円、その他無形固定資産6百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として売却予定額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸用資産	建物、土地、電話加入権	香川県綾歌郡宇多津町	事業用資産	車両運搬具、工具、器具及び備品、その他(無形固定資産)		
用途	種類	場所								
賃貸用資産	建物、土地、電話加入権	香川県綾歌郡宇多津町								
事業用資産	車両運搬具、工具、器具及び備品、その他(無形固定資産)									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年 3月 1日 至平成22年 2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,729,647	191		1,729,838

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 191株

当事業年度(自平成22年 3月 1日 至平成23年 2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,729,838	868	4,400	1,726,306

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 840株

チェルト㈱との合併による増加 28株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権行使による減少 4,400株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																						
<p>リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エリア管理 設備機器</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">321</td> <td style="text-align: center;">222</td> <td style="text-align: center;">98</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">462</td> <td style="text-align: center;">331</td> <td style="text-align: center;">130</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額には、転貸リー ス取引に係る金額を含んでおります。</p> <p>支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。</p> <p>支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過 リース料期末残高相当額であり、転貸先は親会社 であるイオン㈱の関係会社であります。</p> <p>なお、借主側の残高はほぼ同額であり、借主側の 未経過リース料期末残高相当額に含まれており ます。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	エリア管理 設備機器	4	3	1	車両運搬具	321	222	98	器具備品	135	105	30	合計	462	331	130	1年以内	75百万円	1年超	76百万円	計	151百万円	支払リース料	163百万円	減価償却費相当額	132百万円	支払利息相当額	27百万円	1年以内	2百万円	1年超	-	計	2百万円	<p>リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エリア管理 設備機器</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">178</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">306</td> <td style="text-align: center;">240</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額には、転貸リー ス取引に係る金額を含んでおります。</p> <p>支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>支払利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	エリア管理 設備機器	55	52	2	車両運搬具	178	127	51	器具備品	73	61	11	合計	306	240	66	1年以内	44百万円	1年超	35百万円	計	80百万円	支払リース料	95百万円	減価償却費相当額	75百万円	支払利息相当額	19百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																				
エリア管理 設備機器	4	3	1																																																																				
車両運搬具	321	222	98																																																																				
器具備品	135	105	30																																																																				
合計	462	331	130																																																																				
1年以内	75百万円																																																																						
1年超	76百万円																																																																						
計	151百万円																																																																						
支払リース料	163百万円																																																																						
減価償却費相当額	132百万円																																																																						
支払利息相当額	27百万円																																																																						
1年以内	2百万円																																																																						
1年超	-																																																																						
計	2百万円																																																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																				
エリア管理 設備機器	55	52	2																																																																				
車両運搬具	178	127	51																																																																				
器具備品	73	61	11																																																																				
合計	306	240	66																																																																				
1年以内	44百万円																																																																						
1年超	35百万円																																																																						
計	80百万円																																																																						
支払リース料	95百万円																																																																						
減価償却費相当額	75百万円																																																																						
支払利息相当額	19百万円																																																																						

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、清掃事業における清掃機材(工具、器具及び備品)及び施設管理事業における車両(車両運搬具)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 3,393百万円、関連会社株式 214百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">935百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併引継有価証券に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185百万円</td></tr> </table>	前渡金	96百万円	賞与引当金	247百万円	貸倒引当金	42百万円	未払金	262百万円	未払事業税等	188百万円	未払費用	68百万円	その他	29百万円	繰延税金資産の純額	935百万円	貸倒引当金	39百万円	投資有価証券	16百万円	有形固定資産	174百万円	その他	47百万円	合計	277百万円	合併引継有価証券に係る一時差異	244百万円	その他有価証券評価差額金	119百万円	その他	99百万円	合計	463百万円		185百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,132百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併引継有価証券に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">464百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">747百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407百万円</td></tr> </table>	前渡金	99百万円	賞与引当金	270百万円	貸倒引当金	76百万円	未払金	290百万円	未払事業税等	227百万円	未払費用	75百万円	その他	91百万円	繰延税金資産の純額	1,132百万円	貸倒引当金	52百万円	投資有価証券	14百万円	有形固定資産	174百万円	その他	97百万円	合計	339百万円	合併引継有価証券に係る一時差異	211百万円	その他有価証券評価差額金	464百万円	その他	70百万円	合計	747百万円		407百万円
前渡金	96百万円																																																																								
賞与引当金	247百万円																																																																								
貸倒引当金	42百万円																																																																								
未払金	262百万円																																																																								
未払事業税等	188百万円																																																																								
未払費用	68百万円																																																																								
その他	29百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	935百万円																																																																								
貸倒引当金	39百万円																																																																								
投資有価証券	16百万円																																																																								
有形固定資産	174百万円																																																																								
その他	47百万円																																																																								
合計	277百万円																																																																								
合併引継有価証券に係る一時差異	244百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	119百万円																																																																								
その他	99百万円																																																																								
合計	463百万円																																																																								
	185百万円																																																																								
前渡金	99百万円																																																																								
賞与引当金	270百万円																																																																								
貸倒引当金	76百万円																																																																								
未払金	290百万円																																																																								
未払事業税等	227百万円																																																																								
未払費用	75百万円																																																																								
その他	91百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	1,132百万円																																																																								
貸倒引当金	52百万円																																																																								
投資有価証券	14百万円																																																																								
有形固定資産	174百万円																																																																								
その他	97百万円																																																																								
合計	339百万円																																																																								
合併引継有価証券に係る一時差異	211百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	464百万円																																																																								
その他	70百万円																																																																								
合計	747百万円																																																																								
	407百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>役員業績報酬引当金</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	0.2%	のれん	3.0%	役員業績報酬引当金	0.3%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																								
法定実効税率	41.0%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																								
住民税均等割	0.2%																																																																								
のれん	3.0%																																																																								
役員業績報酬引当金	0.3%																																																																								
その他	0.9%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1 「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1 「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	779.08円	1株当たり純資産額	990.62円
1株当たり当期純利益	127.73円	1株当たり当期純利益	132.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	127.53円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	132.06円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年2月28日)	当事業年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,016	52,100
普通株式に係る純資産額(百万円)	30,906	51,951
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	110	149
普通株式の発行済株式数(千株)	41,400	54,169
普通株式の自己株式数(千株)	1,729	1,726
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	39,670	52,443

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当期純利益(百万円)	5,067	6,029
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,067	6,029
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,670	45,564
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	60	91

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

チェルト㈱との吸収合併について

内容につきましては、1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」注記事項(重要な後発事象)に記載しております。

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

東日本大震災の影響について

内容につきましては、1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」注記事項(重要な後発事象)に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
イオンモール(株)	724,800	1,574
東洋テック(株)	157,150	154
イオン九州(株)	99,865	134
(株)イオンファンタジー	76,664	83
マックスバリュ北海道(株)	59,000	82
マックスバリュ西日本(株)	43,923	50
(株)イオンフォレスト	100,000	50
(株)ティアラ21	600	30
(株)横浜インポートマート	800	30
コナミ(株)	14,663	25
その他25銘柄	239,012	149
計	1,516,477	2,365

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第20回15年変動利付国債	15	14
計	15	14

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,280	190	52	1,419	548	61	870
エリア管理 設備機器	4,136	4	221	3,919	3,677	24	241
車両運搬具	2	8	-	10	9	2	1
工具、器具及び備品	2,131	4,035	138	6,028	4,384	442	1,644
土地	89	-	-	89	-	-	89
リース資産	22	-	-	22	9	5	12
建設仮勘定	12	-	12	-	-	-	-
その他	-	575	-	575	436	53	139
有形固定資産計	7,675	4,815	424	12,067	9,066	589	3,000
無形固定資産							
のれん	13,403	382	-	13,785	3,438	719	10,347
商標権	31	0	-	31	13	3	18
ソフトウェア	2,148	734	1,021	1,860	939	250	921
電話加入権	73	6	-	79	-	-	79
その他	12	2	1	13	10	0	3
無形固定資産計	15,669	1,125	1,023	15,771	4,400	972	11,370
長期前払費用	179	59	37	201	109	33	92
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち、チェルト(株)との合併によるものは、以下のとおりであります。

建物	108百万円	のれん	382百万円
車両運搬具	8百万円	ソフトウェア	501百万円
工具、器具及び備品	3,762百万円	電話加入権	6百万円
その他	564百万円	長期前払費用	10百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	238	300	11	113	413
賞与引当金	604	713	657	-	660
役員業績報酬引当金	76	87	76	-	87

(注) 1. 当期増加額の内、チェルト株式会社との合併による増加額が貸倒引当金は107百万円、賞与引当金は53百万円、役員業績報酬引当金は7百万円含まれております。

2. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額であります。

【被合併会社であるチェルト株式会社の財務諸表】

(ア) 貸借対照表

(単位：千円)

第18期
(平成22年2月20日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		9,002,254
受取手形	2	1,080,058
売掛金		7,904,187
商品		1,692,851
貯蔵品		426
前渡金		296
前払費用		31,329
繰延税金資産		50,768
関係会社預け金	1	5,000,000
未収入金		903,633
1年内回収予定の長期貸付金		800,000
その他		28,144
貸倒引当金		3,628
流動資産合計		26,490,323
固定資産		
有形固定資産		
建物		112,012
減価償却累計額		47,587
建物(純額)		64,425
車両運搬具		8,545
減価償却累計額		4,750
車両運搬具(純額)		3,795
工具、器具及び備品		4,729,110
減価償却累計額		3,115,063
工具、器具及び備品(純額)		1,614,046
建設仮勘定		229,311
有形固定資産合計		1,911,579
無形固定資産		
のれん		84,952
ソフトウェア		89,837
電話加入権		2,279
ソフトウェア仮勘定		299,368
無形固定資産合計		476,438
投資その他の資産		
投資有価証券		670,284
関係会社出資金		50,000
破産更生債権等		953
長期前払費用		128
長期預金		500,000
その他		103,720
貸倒引当金		953
投資その他の資産合計		1,324,134
固定資産合計		3,712,152
資産合計		30,202,475

(単位：千円)

第18期
 (平成22年2月20日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	12,015,222
未払金	857,599
未払費用	133,592
未払法人税等	521,200
未払消費税等	122,592
預り金	72,702
賞与引当金	6,918
役員業績報酬引当金	32,508
その他	44,286
流動負債合計	13,806,622
固定負債	
繰延税金負債	134,655
退職給付引当金	38,134
長期未払金	11,280
固定負債合計	184,070
負債合計	13,990,692
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,222,500
資本剰余金	
資本準備金	1,463,700
資本剰余金合計	1,463,700
利益剰余金	
利益準備金	114,375
その他利益剰余金	
別途積立金	10,600,000
繰越利益剰余金	2,555,332
利益剰余金合計	13,269,707
自己株式	1,835
株主資本合計	15,954,071
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	241,719
評価・換算差額等合計	241,719
新株予約権	15,992
純資産合計	16,211,783
負債純資産合計	30,202,475

(イ) 損益計算書

(単位：千円)

	第18期 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	
売上高		68,093,302
売上原価		
商品期首たな卸高		2,111,785
当期商品仕入高		62,047,046
合計		64,158,831
他勘定振替高	2	26,996
商品期末たな卸高		1,692,851
商品売上原価		62,438,983
売上総利益		5,654,319
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費		20,923
販売諸費		28,937
役員報酬		131,480
従業員給料及び賞与		1,148,961
役員業績報酬		11,900
賞与引当金繰入額		6,918
役員業績報酬引当金繰入額		32,508
退職給付費用		66,412
法定福利及び厚生費		250,421
賃借料		97,544
事務用消耗品費		77,067
減価償却費		149,909
旅費及び交通費		102,071
通信費		44,812
ブランドロイヤルティ	3	124,787
その他		299,733
販売費及び一般管理費合計		2,594,391
営業利益		3,059,927
営業外収益		
受取利息	1	63,482
受取配当金		10,692
その他		9,461
営業外収益合計		83,637
営業外費用		
過年度売掛金等整理損		16,600
その他		153
営業外費用合計		16,753
経常利益		3,126,811

(単位：千円)

第18期
 (自 平成21年2月21日
 至 平成22年2月20日)

特別利益		
役員賞与引当金戻入額		5,097
貸倒引当金戻入額		4,709
退職給付引当金戻入額	4	64,075
特別利益合計		73,882
特別損失		
固定資産除却損	5	27,147
ゴルフ会員権評価損		2,100
特別損失合計		29,247
税引前当期純利益		3,171,447
法人税、住民税及び事業税		1,277,689
法人税等調整額		52,215
法人税等合計		1,329,904
当期純利益		1,841,542

(ウ)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第18期
(自平成21年2月21日
至平成22年2月20日)

株主資本	
資本金	
前期末残高	1,222,500
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	1,222,500
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	1,463,700
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	1,463,700
資本剰余金合計	
前期末残高	1,463,700
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	1,463,700
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	114,375
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	114,375
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	9,200,000
当期変動額	
別途積立金の積立	1,400,000
当期変動額合計	1,400,000
当期末残高	10,600,000
繰越利益剰余金	
前期末残高	2,796,836
当期変動額	
別途積立金の積立	1,400,000
剰余金の配当	683,046
当期純利益	1,841,542
当期変動額合計	241,504
当期末残高	2,555,332
利益剰余金合計	
前期末残高	12,111,211
当期変動額	
剰余金の配当	683,046
当期純利益	1,841,542
当期変動額合計	1,158,495
当期末残高	13,269,707

(単位：千円)

第18期
(自 平成21年2月21日
至 平成22年2月20日)

自己株式	
前期末残高	1,761
当期変動額	
自己株式の取得	74
当期変動額合計	74
当期末残高	1,835
株主資本合計	
前期末残高	14,795,650
当期変動額	
剰余金の配当	683,046
当期純利益	1,841,542
自己株式の取得	74
当期変動額合計	1,158,421
当期末残高	15,954,071
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	173,934
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,785
当期変動額合計	67,785
当期末残高	241,719
評価・換算差額等合計	
前期末残高	173,934
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,785
当期変動額合計	67,785
当期末残高	241,719
新株予約権	
前期末残高	7,913
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,078
当期変動額合計	8,078
当期末残高	15,992
純資産合計	
前期末残高	14,977,498
当期変動額	
剰余金の配当	683,046
当期純利益	1,841,542
自己株式の取得	74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,863
当期変動額合計	1,234,284
当期末残高	16,211,783

(エ) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

第18期
(自 平成21年2月21日
至 平成22年2月20日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	3,171,447
減価償却費	848,419
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,966
賞与引当金の増減額(は減少)	1,577
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	19,367
退職給付引当金の増減額(は減少)	44,311
受取利息及び受取配当金	74,175
固定資産除却損	27,147
売上債権の増減額(は増加)	444,767
たな卸資産の増減額(は増加)	418,796
未収入金の増減額(は増加)	344,066
仕入債務の増減額(は減少)	77,528
その他	320,814
小計	4,606,207
利息及び配当金の受取額	71,338
法人税等の支払額	1,639,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,037,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社預け金の預入れによる支出	4,000,000
関係会社預け金の払戻しによる収入	5,000,000
有形固定資産の取得による支出	555,420
無形固定資産の取得による支出	308,895
投資有価証券の取得による支出	3,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	74
配当金の支払額	682,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	682,985
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,486,506
現金及び現金同等物の期首残高	7,310,121
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,796,627

重要な会計方針

	第18期 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計処理方法の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更いたしました。 評価基準を原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)へ変更することについては、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことによるものであります。また、評価方法を先入先出法から移動平均法へ変更することについては、当事業年度からの「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用を機に会計処理の見直しを行った結果、期間損益計算と在庫評価の適切化を図る目的で行ったものであります。 これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物 3年～18年 車両運搬具 6年 器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 のれん 5年 ソフトウェア 5年</p>

	第18期 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 パートタイマーに対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員業績報酬引当金 役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 (科目の名称の変更) 従来の役員賞与引当金は内容をより明瞭に表示するために、当事業年度より役員業績報酬引当金に科目の名称を変更しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生年度において一括処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
5 キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

会計処理方法の変更

<p>第18期 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当事業年度の財務諸表への影響はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月20日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

<p>第18期 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)</p>
<p>1 関係会社預け金は、イオン(株)との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。</p> <p>2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しており、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 82,553千円</p>

(損益計算書関係)

<p>第18期 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)</p>
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 38,635千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">事務用消耗品費への振替高 26,996千円</p> <p>3 ブランドロイヤルティは、イオン(株)との「ブランドロイヤルティ契約」に基づく同社の保有する商号、商標、サービスマークその他の知的財産権及び営業上の情報その他無形の経済的利益の使用料であります。</p> <p>4 特別利益に計上されている「退職給付引当金戻入額64,075千円」は、親会社であるイオン(株)及び同社の主要国内関係会社で設立しているイオン企業年金基金の退職給付制度の改訂に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理したものであります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 98千円</p> <p style="text-align: right;">器具備品 27,048千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第18期(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,900,000			9,900,000
合計	9,900,000			9,900,000
自己株式				
普通株式(注)	771	50		821
合計	771	50		821

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権						15,992
合計							15,992

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 4月15日 取締役会	普通株式	683,046	69.0	平成21年 2月20日	平成21年 4月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 4月13日 取締役会	普通株式	692,942	利益剰余金	70.0	平成22年 2月20日	平成22年 4月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第18期 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成22年 2月20日現在)	
現金及び預金勘定	9,002,254千円
別段預金	5,626千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,200,000千円
関係会社預け金(寄託運用)	5,000,000千円
預入期間が3ヶ月を超える関係会社預け金	3,000,000千円
現金及び現金同等物	9,796,627千円

(リース取引関係)

第18期 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年 2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	45	45	
車両運搬具	26,593	18,900	7,692
器具備品	5,040	4,908	131
ソフトウェア	1,335	1,335	
合計	33,013	25,190	7,823
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			3,614千円
1年超			4,388千円
合計			8,002千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			5,805千円
減価償却費相当額			5,416千円
支払利息相当額			354千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
1 ファイナンス・リース取引			
所有権移転外ファイナンス・リース取引			
該当事項はありません。			

(有価証券関係)

第18期

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月20日)

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	109,352	525,854	416,502
	小計	109,352	525,854	416,502
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	103,042	91,430	11,612
	小計	103,042	91,430	11,612
合計		212,394	617,284	404,890

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成22年2月20日)

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	53,000

(デリバティブ取引関係)

第18期(自平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。なお、当該企業年金基金については、平成22年1月15日付で制度を改訂し、同年4月1日よりキャッシュ・バランス型年金(市場金利連動型年金)を柱とした新制度へ移行することとしております。

2 退職給付債務に関する事項

	第18期 (平成22年2月20日)
退職給付債務	403,535千円
年金資産	306,077千円
未積立退職給付債務	97,458千円
未認識数理計算上の差異	59,323千円
退職給付引当金	38,134千円

3 退職給付費用に関する事項

	第18期 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
勤務費用	15,590千円
利息費用	10,958千円
期待運用収益	3,465千円
数理計算上の差異の費用処理額	21,729千円
その他(注1)	21,599千円
退職給付費用	66,412千円
退職給付引当金戻入額(注2)	64,075千円
計	2,337千円

(注1) 主な内訳は、確定拠出年金への掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

(注2) イオン企業年金基金の退職給付制度の改訂に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理し、特別利益に計上したものであります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第18期 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.4%
期待運用収益率	1.3%
数理計算上の差異の処理年数	発生翌事業年度より10年
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度で一括処理

(ストック・オプション等関係)

第18期(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

1 スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 8,078千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名	当社取締役 9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 8,100株	普通株式 10,800株
付与日	平成20年4月21日	平成21年4月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自 平成20年5月21日 至 平成35年5月20日	自 平成21年5月21日 至 平成36年5月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成22年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前事業年度末		
付与		10,800
失効		
権利確定		10,800
未確定残		
権利確定後(株)		
前事業年度末	8,100	
権利確定		10,800
権利行使		
失効		
未行使残	8,100	10,800

単価情報

	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	977	748

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成20年度ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価方法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年度 ストック・オプション
株価変動性(注) 1	31.33%
予想残存期間(注) 2	7.5年
予想配当(注) 3	69円/株
無リスク利率(注) 4	1.18%

- (注) 1 平成16年11月29日から平成21年4月21日の株価実績に基づき算定しております。
 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
 3 平成21年2月期の配当実績によっております。
 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

第18期 (至 平成22年 2月20日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	
(1) 流動の部	
繰延税金資産	
未払事業税	42,718千円
その他	8,050千円
繰延税金資産合計	50,768千円
(2) 固定の部	
繰延税金資産	
退職給付引当金	15,368千円
その他	13,146千円
繰延税金資産合計	28,514千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	163,170千円
繰延税金負債合計	163,170千円
繰延税金負債の純額	134,655千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率	40.3%
(調整)	
住民税均等割	0.1%
交際費等永久差異	1.8%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9%

(企業結合等関係)

第18期(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第18期(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

関連当事者情報

第18期(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者に関する会計基準(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	イオン(株)	千葉市美浜区	199,054,494	純粋持株会社	(被所有) 直接 66.38 間接 8.18	資金の寄託預入れ 役員の兼任	資金の寄託預入れ(純額)		関係会社預け金	5,000,000
							利息の受取り	38,635	流動資産 その他 (未収収益)	17,509

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	イオンリテール(株)	千葉市美浜区	50,000,000	総合小売業		資材等の販売 役員の兼任	資材等の販売	14,270,908	売掛金	1,183,058
									未収入金	25,756
同一の親会社を持つ会社	(株)マイカル	大阪市中央区	20,000,000	総合小売業		資材等の販売	資材等の販売	2,956,619	売掛金	747,614
									未収入金	11,877
同一の親会社を持つ会社	イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区	15,466,500	クレジットカード事業	(被所有) 直接 1.52	資金の貸付け 役員の兼任	資金の貸付け		1年以内回収予定の長期貸付金	800,000
							利息の受取り	9,712	流動資産 その他 (未収収益)	665

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 資材等の販売については、市場価格を参考にして決定しております。
- ・ 資金の寄託預入れ及び貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第18期 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	
1株当たり純資産額	1,636.07円
1株当たり当期純利益	186.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	185.71円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第18期 平成22年 2月20日
純資産の部の合計額(千円)	16,211,783
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	15,992
(うち新株予約権)	(15,992)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,195,791
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,899

(注) 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第18期 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	1,841,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,841,542
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,899
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(千株)	17
(うち新株予約権)	(17)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

第18期 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	
イオンディライト株式会社との合併契約締結	
<p>当社は、平成22年 3月25日開催の取締役会において平成22年 9月 1日を効力発生日として、イオンディライト株式会社を吸収合併存続会社、当社を消滅会社とする合併を行うことを決議しました。また、同日付で合併契約を締結し、平成22年 5月14日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p>	
(1) 合併の目的	
<p>両社が持つ経営資源を統合し、イオングループの「お客さま第一」というDNAを深化させつつ国内に類を見ない新事業として総合ファシリティマネジメントサービス事業(総合FMS事業)を創出いたします。</p> <p>新会社が目指す総合FMS事業は、国内外のあらゆる企業・団体に向け、顧客が経営戦略上重要な事業に専念できる環境を創出するため、顧客にとってのノンコア業務を一括受託し、当該企業等の競争力向上に資することを提供価値とするものです。</p>	
(2) 合併の方法	
<p>イオンディライト株式会社を存続会社とし、当社を消滅会社とする吸収合併といたします。</p>	
(3) 合併後の会社の名称	
<p>イオンディライト株式会社</p>	
(4) 合併比率、合併により発行する株式の種類及び数	
<p>チェルト株式 1株に対して、イオンディライト株式会社の普通株式1.3株を割当て交付いたします。</p>	
(5) 相手会社の主な事業の概要	
名称	イオンディライト株式会社
本店所在地	大阪市中央区南船場 2丁目 3番 2号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 堤 唯見
主な事業内容	総合ビルメンテナンス事業
資本金	3,238百万円 (平成22年 2月期)
純資産	28,079百万円 (平成22年 2月期)
総資産	49,035百万円 (平成22年 2月期)
売上高	145,690百万円 (平成22年 2月期)
当期純利益	4,876百万円 (平成22年 2月期)
従業員数	6,387名 (平成21年11月30日現在)
(6) 会計処理の概要	
<p>本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第21号 最終改正 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。</p>	
(7) 合併の時期	
<p>平成22年 9月 1日</p>	

(オ) 附属明細表
 有価証券明細表
 株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	イオンモール(株)	244,800	393,148
		マックスバリュ北海道(株)	59,000	83,780
		イオン九州(株)	60,000	76,800
		(株)イオンフォレスト	100,000	50,000
		(株)イオンファンタジー	38,332	38,753
		上新電機(株)	10,000	7,650
		マックスバリュ東北(株)	12,000	7,296
		(株)ツヴァイ	10,000	6,800
		リフォームスタジオ(株)	10	3,000
		大和ハウス工業(株)	1,683	1,589
		(株)ビズネット	10,000	770
		アシード(株)	1,000	697
計		546,825	670,284	

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	106,814	5,475	277	112,012	47,587	6,359	64,425
車両運搬具	3,672	4,872		8,545	4,750	2,343	3,795
工具、器具及び備品	4,990,893	280,547	542,330	4,729,110	3,115,063	718,871	1,614,046
建設仮勘定	35,553	193,758		229,311			229,311
有形固定資産計	5,136,934	484,654	542,607	5,078,980	3,167,401	727,574	1,911,579
無形固定資産							
のれん	382,287			382,287	297,334	84,952	84,952
ソフトウェア	213,734	9,526		223,260	133,423	34,818	89,837
電話加入権	2,279			2,279			2,279
ソフトウェア仮勘定		299,368		299,368			299,368
無形固定資産計	598,301	308,895		907,196	430,757	119,771	476,438
長期前払費用	8,731	55		8,787	8,658	954	128

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	： 飲料自動販売機 492台の取得	239,950千円
建設仮勘定	： 新基幹システムの構築	190,378千円
ソフトウェア仮勘定	： 新基幹システムの構築	283,423千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	： 飲料自動販売機 966台の除却	512,229千円
-----------	-------------------	-----------

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

該当事項はありません。

引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,548	3,700	16,256	8,410	4,581
賞与引当金	5,341	6,918	5,341		6,918
役員賞与引当金	51,876		46,778	5,097	
役員業績報酬引当金		32,508			32,508

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替えであります。

2 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は前期見積額と当期支給額との差額であります。

3 従来の役員賞与引当金は内容をより明瞭に表示するため、当事業年度より役員業績報酬引当金に科目の名称を変更しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		19
預金	当座預金	5,777
	普通預金	4,366
	通知預金	20
	定期預金	710
	別段預金	0
	郵便振替	39
	計	10,913
合計		10,932

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンリテール(株)	413
琉球ジャスコ(株)	185
(株)永昌堂印刷	142
(株)オウルコーポレーション	121
凸版印刷(株)	112
その他	815
合計	1,792

決済期日別内訳

期日	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	616	564	343	170	65	32	-	1,792

八 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンリテール(株)	6,634
(株)マイカル	3,230
(株)ダイエー	2,109
(株)ジャパンビバレッジ	1,160
イオンモール(株)	931
その他	11,295
合計	25,361

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
14,589	169,078	158,306	25,361	86.2	43.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

内訳	金額(百万円)
資材関連事業商品	1,233
自動販売機事業関連商品	26
サポート事業関連商品	87
合計	1,347

ホ 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
原材料	2
貯蔵品	57
合計	60

ハ 関係会社寄託金

相手先	金額(百万円)
イオン(株)	18,920
合計	18,920

負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アイゼット	136
(株)松本工務店	54
(株)ビーネクスト	49
(株)日立ビルシステム	36
(株)フューチャー・ライズ・カンパニー	31
その他	685
合計	993

決済期日別内訳

期日	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	215	268	358	150	-	-	-	993

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
みずほファクター(株)	3,067
(株)ジャパンビパレッジ	1,067
三菱商事パッケージング(株)	853
イオンディライトセキュリティ(株)	706
コカ・コーラウエスト(株)	551
その他	15,630
合計	21,876

(注) みずほファクター(株)に対する買掛金残高は、当社の一部仕入先に対する支払業務をみずほファクター(株)に委託し、当該仕入先が当社に対する売掛債権をみずほファクター(株)に債権譲渡した結果発生した債務であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで													
定時株主総会	5月中													
基準日	2月末日													
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日													
1単元の株式数	100株													
単元未満株式の買取り	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社													
取扱場所														
株主名簿管理人														
取次所														
買取手数料	無料													
公告掲載方法	電子公告(公告掲載URL http://www.aeondelight.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。													
株主に対する特典	株主優待制度として、1単元(100株)以上を所有する株主さまを対象に下記優待品 又は を贈呈いたします。 <table border="1" data-bbox="427 1003 1278 1182"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待口数</th> <th>優待品の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100～999株</td> <td>1口</td> <td rowspan="4">イオントップバリュー(フェアトレード商品)など2,500円相当の詰め合わせ イオンギフトカード2,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000～4,999株</td> <td>2口</td> </tr> <tr> <td>5,000～9,999株</td> <td>3口</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>4口</td> </tr> </tbody> </table>		保有株式数	優待口数	優待品の内容	100～999株	1口	イオントップバリュー(フェアトレード商品)など2,500円相当の詰め合わせ イオンギフトカード2,000円分	1,000～4,999株	2口	5,000～9,999株	3口	10,000株以上	4口
保有株式数	優待口数	優待品の内容												
100～999株	1口	イオントップバリュー(フェアトレード商品)など2,500円相当の詰め合わせ イオンギフトカード2,000円分												
1,000～4,999株	2口													
5,000～9,999株	3口													
10,000株以上	4口													

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書	事業年度 (第37期)	自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日	平成22年5月20日 近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成22年5月20日 近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	(第38期 第1四半期)	自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日	平成22年7月14日 近畿財務局長に提出
	(第38期 第2四半期)	自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日	平成22年10月14日 近畿財務局長に提出
	(第38期 第3四半期)	自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	平成23年1月13日 近畿財務局長に提出
(4) チェルト株の四半期報告書、四半期報告書の確認書	(第19期 第2四半期)	自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日	平成22年10月1日 近畿財務局長に提出
(5) チェルト株の四半期報告書の訂正報告書	平成22年10月1日提出の四半期報告書に係る訂正報告書		平成22年10月28日 近畿財務局長に提出
(6) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成22年10月1日 近畿財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成23年2月9日 近畿財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成23年3月1日 近畿財務局長に提出
(7) 臨時報告書の訂正報告書	平成23年3月1日提出の臨時報告書に係る訂正報告書		平成23年4月8日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月19日

イオンディライト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンディライト株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンディライト株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月25日にチェルト株式会社と合併契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イオンディライト株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イオンディライト株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月23日

イオンディライト株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和 実

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンディライト株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンディライト株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イオンディライト株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イオンディライト株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月19日

イオンディライト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンディライト株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンディライト株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月25日にチェルト株式会社と合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月14日

チェルト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 一 利

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチェルト株式会社の平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チェルト株式会社の平成22年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年3月25日開催の取締役会において、イオンディライト株式会社を存続会社とする合併を行うことを決議し、同日吸収合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月23日

イオンディライト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンディライト株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンディライト株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。